

トランスカルパチア州におけるエリートと政党政治 --ウクライナにおける政党制各層間関係--

松 里 公 孝

1. はじめに

リヴィウからカルパチヤ山脈を越えて南下したところにあるトランスカルパチア州（以下、ウクライナ語にならってザカルパッチャ州と表記する）^{*1}は、27のウクライナのリージョンの中でも非常にユニークな地位を占めている。本稿に関連する特徴だけを列挙しても、①その名の通り、東スラヴ人が住民多数派を占める地域としては唯一、「カルパチヤ山脈の向こう側（西側）」にある。このため民族構成が複雑であり、こんにちウクライナ政府が強行している民族主義的な諸政策はここでは施行され得ない^{*2}。②1999年大統領選挙までウクライナ政治を特徴づけた東・対・西、つまり親露vs民族主義の争点軸が一貫して重要ではなく、州政は地元利益vs外部利益の対立で動いてきた。③1999年ウクライナ大統領選挙においてクチマを支持した、たった二つの有意な政党（最高会議に議席を持つ政党）のうちのひとつ、統一社会民主党の本拠地・司令塔である。④オデッサ州と並んで、少なくとも1998年までは、州政がウ

*1 州の面積は約1万2800平方キロメートル、人口約129万人、州都ウシュホロドの人口は約12万6千人（P.O.Maslyak, P.G.Shishchenko, *Heohrafiya Ukrayny: probnyi pidruchnyk dlya 8-9 klasiv seredn'oi shkoly* (Kyiv, 1996), pp.410, 420)。

*2 ウクライナ政治の理解は、「親露的な東部・対・民族主義的な西部」というステレオタイプに支配されてきた。しかもこの場合、確かに民族主義的なガリツヤ（ウクライナ語ではハリチナ）3州（リヴィウ州、イワノフランコ州、テルノピリ州）をもって「西部」を代表させる傾向が強い。同じ旧ハプスブルク帝国領でもザカルパッチャとブコヴィナ（現在ではチェルノフツィ州）は無視されてしまうのである。私見では、ウクライナが歴史的伝統を異にする6つのマクロリージョン（旧ロシア帝国領から右岸、左岸、南部、旧ハプスブルク領にからガリツィヤ、ブコヴィナ、ザカルパッチャ）から形成されていることを絶えず意識することは、ウクライナの現代政治を理解する上で非常に重要である。そもそも、1999年大統領選挙に見られた投票地理からいっても、「東・対・西」というウクライナ政治理解は時代遅れになりつつある。これは、ウクライナの独立が安定化したことにより東西軸が後退したというよりも、そもそも東西軸では見落とされてきた諸論点が露呈してきたと考えるべきであろう。なお、1999年大統領選挙において、むしろ中部ウクライナが「赤いベルト」となった事情について次の拙稿参照：『しゃりばり』、215号(2000)、pp.35-37。

ウクライナで最も競争的だった州である。

本稿の課題は、この独特なザカルパッチャ州を事例としながら、ウクライナ政党制の特徴について考察することである。次節で、本稿の理論的な基礎である「政党制各層間関係」の概念について検討する。第3節でザカルパッチャ州の地理的・歴史的特性から、州の政治的オートノミー如何が州政の最大争点にならざるをえない事情を明らかにする。第4節で同州の諸政党組織とその機関紙について準備的考察を行う。第5節以下が本稿の本編であり、ザカルパッチャの党派対立の軸が、政党制各層間関係のダイナミズムにより、「地元エリートの総体・対・余所者」という図式から「キエフ資本と結びついた州行政府党^{*3}・対・地元資本の代弁者としてのウシュホロド市庁」という図式に変わったことを示す。

なお、本稿は、1990年以降のウクライナの地方制度の変遷について読者にある程度の予備知識があることを前提にして書かれているので、この条件に該当しない読者は、筆者による別稿を参照せよ^{*4}。

2. 政党制各層間関係の概念について

2-1. インフォーマルなエリート間関係の政党への転化

一般に、国家を中心-地方関係の視点から観察した場合、①政府間関係、②政党制各層間の関係、③エリート各層間のインフォーマルな関係という三つの領域、あるいは柱が考えられる<図1>。ここで言う「層」とは、純粹に空間的な、中央（連邦）、

*3 以下、本稿では、州国家行政府を組織基盤とする州政治エリートの支配的ファクションを、一般的な意味での州エリートと区別して「州行政府党」と呼ぶ。正確には、1994年から1995年にかけて州国家行政府は州ソヴェト執行委員会という旧称に一時的に戻ったのだが、それは問わないことにする。行政府党の概念については次の拙稿を参照：「アパラート・デモクラシー：ロシアの中小都市、郡における政治と行政」『スラヴ研究』No.43(1996), pp.93-128 ; "Progressive North, Conservative South? Reading the Regional Elite as a Key to Russian Electoral Politics," Kimitaka Matsuzato, ed., *Regions: A Prism to View the Slavic Eurasian World. Towards a Discipline of 'Regionology'* (Sapporo, 2000).

*4 「独立ウクライナにおける地方制度建設（1990-1996）：ポスト共産主義諸国間の比較の視点から」（財）地方自治研究機構『体制移行諸国における地方制度に関する調査研究 2』（1998），pp.91-130。ここでは特に pp.106-107; "Local Reforms in Ukraine 1990-1998: Elite and Institutions," Osamu Ieda, ed., *The Emerging Local Governments in Eastern Europe and Russia: Historical and Post-Communist Development* (Hiroshima, 2000), pp.25-54.

図1 国家一般における中央地方関係

図1 ロシアにおける中央-地方関係

＜図1＞ウクライナにおける中央-地方関係

リージョン、地方（サブリージョン）という3層を指す。なお、岡山裕は、従来、この中央-地方関係間関係の分析が政府間関係の分析へと解消・矮小化されていたことを批判し、中央-地方間の政治関係の総体を包括する概念として「政治間関係（interpolitical relations）」を提唱している⁵。<図1>は、岡山の提案も加味している。

③について敷衍すると、旧ソ連諸国における政治用語においては、エリート間のインフォーマルな関係は、「クラン」、「マフィア」など、犯罪、暴力、腐敗を連想させるような言葉で表現されることが多い<補注>。これは必ずしもジャーナリズムの世界に限られたことではなく、同地のエリート間のインフォーマルな関係についての社会学的、人類学的な研究も出始めているのだが、私がそれらを渉猟していない現状では、「クラン」という言葉を、次のように毒にも薬にもならないような形で定義して本稿でも用いることにする。すなわち、「それを組織するにあたって地縁、血縁、人脈などのゲマインシャフト的な要素が優位し、そればかりか、表見的にはゲゼルシャフト的な関係までもが家族のアナロジーで組織されてゆくような集団」である、と。

<補注>ウクライナ政治においては、この認識において左右の違いはない。たとえば、次の三つの文章を比べてみよ。①「ウクライナは完全なカタストロフの淵まで追いやられた。経済は深刻な危機にある。企業の多くは稼働していない。そのうちの多くは略奪された。…住民の圧倒的多数はほとんど乞食のような状況に追いやられ、ほんの一握りの者がけた外れに富裕化している。ウクライナはマフィア国家に急速に転化しつつある。…全権力はノメンクラトゥーラの手中にとどまっている。いまでは彼らは、しばしばマフィアと結びついた様々なグループ、クランに分裂した。そしてこの諸クランは、いわゆる政党の外観の下で活動し、権力を求めて、つまり実際には、まだ略奪されきていない国家の（そして人民の）資産を略奪する可能性を求めて相互の間で闘争しているのである」。②「…このような条件下で家族-役人独占体が…形成され始めた。家族的・ゴッドファーザー的関係と混交した、権力内の社団的・クラン的システムは、権力の放縱、責任性の崩壊、腐敗を生んでいる。こうして形成されたリージョンの政治的トップは、国家を自分の都合のよいように建設し始めている。…役人が権力の要となりつつある… ウクライナの経済崩壊の主な原因是、この腐敗した権力のクラン・システムに求められなければならない」。③「この脅迫的雰囲気の中で、勇敢にも大統領に反対した者は公式のチャンネルを通じてあからさまな警告を受けた。国の行政組織を党派的に用いて異論者を抑圧すること、特に徴税制度を反対者を虐げるために用いることは日常茶飯事となっている。…大統領は、これまで彼を支えてきた西側政府が現状を容認しないということを自覚すべきである。非効率的なシステム、腐敗した政府は、国際的な援助によってのみ生き延びてきたのだ。そしてこの援助は、ウクライナの地政学的な位置を考慮したものだった。しかしながら、一握りのエリートを富裕化

*5 岡山裕「政治と政治の間で」『国際文化会館会報』10:1 (1999), pp.11-13.

させる一方で、不幸な5千万国民の圧倒的多数が極貧に苦しみ、官僚に苛まれるような縁故資本主義システムは長期的には存続できないのだ。西側は、ウクライナの地政学的位置は援助継続の保障としては十分ではないことをはつきり言うべきだ」。①は、ウクライナ人民運動（ルフ）のザカルパッチャ州組織の指導者ヴォロデーメル・ピパシュ（経歴は付録参照）が1998年最高会議選挙に立候補した際の選挙公報、②は、社会党のシンバで、ラトウシュニャク・ウシュホロド市長没落の後にザカルパッチャ「地元資本」のリーダーとなっているエドゥアルド・マトウヴィチュクが書いた新聞論文、③は、クチマを一貫して助けてきたジョージ・ソロスが、クチマの大統領選勝利直後、1999年11月23日に『ワシントン・ポスト』紙に発表した「共産主義を防ぐだけでは十分ではない」と題されたエッセイからの引用である。ルフがかつての社会主义的国家所有を人民所有とみなしているとは驚きだが、いずれにせよ、自称「右」（ルフ）、左、右を問わず、ウクライナの政治体制について驚くほど共通する認識を持っていることが知られよう。実際、私がピパシュを初めとするルフのザカルパッチャ州指導者の現状認識を承って、「こりやまるで共産党だ」と言うと、「それは当然だ。共産党の現状認識には客観的な背景がある」とのことであった。

以上を前提として、ロシアとウクライナを比較してみよう。まず、ロシアは連邦制（しかも非対称的連邦制）を採用しているために、中央・地方間の利害調整のうち①の領域で解決される部分が大きい。他方、周知の通り、エリートのクラン的な結合が公式の政党に転化する度合いが小さい国なので、ある時点で③にある争点が②に移つてゆく度合いも小さい。したがって、ロシアの政治間関係については、②の領域が左右の①と③から圧迫されて痩せ細っているかのような図が描ける（図1）。これに比べるとウクライナは曲がりなりにも単一主権制国家であるので、政府間関係の持つ意義はロシアに比べれば小さく、他方、エリートのクラン的結合が政党の形を取って公式化する度合いが大きいので、③の領域にあった諸争点が②へと次第に転化してゆく。こうして、ウクライナでは、三つの柱の間の力関係がロシアよりバランスがとれている（図2）。なお、ここでは図の縦軸、つまり政治各層間の影響力・重要性の相互関係は問わない。それは別稿で論じてある⁶。

では、どのような場合に、エリートのクラン的結合は公式の政党へと転化するのだろうか。ヴラヂーミル・ゲリマンとグリゴリー・ゴロソフは、スヴェルドロフスク州のケース・スタディを通じて、あれこれのリージョンにおいて政党制が発達する条件として次をあげている。①エリート内部での分裂と競争の存在、②エリートがその競合の決着を、選挙によってつけようとすること、③エリートが選挙運動を組織するに

*6 "The Meso-Elite and Meso-Governments in Post-Communist Countries - A Comparative Analysis," 皆川修吾編著『移行期のロシア政治：制度改革の理念とその制度化過程』（渓水社、1999），pp.222-242.

あたって、行政的梃子を初めとする様々な非公式の資源に依拠するのではなく、公式の政党・政治団体に依拠すること、④競合の決着がついたのち、勝者による敗者の組織的絶滅が行われないこと⁷。いうまでもなく、③④は変数化するのが難しい要因なので、それとリージョン政党制の発達度合いの相関関係を統計的に証明することも難しい。これに対して①②は変数化が相対的に容易であり、実際ゴロソフは最近の労作中で、ロシアの 86 リージョンの議会をサンプルとして回帰分析を行い、州政の競争性（①②）とリージョン議会への政党進出の度合いの間の正の相関関係を証明している⁸。ゲリマン、ゴロソフが発見した条件は政党システム論としては説得的ではあるが、個々の政治集団が政党になろうと決意する動機を説明していないために、やや同義反復的な印象を受ける。さらに、もっぱらリージョン内部の条件を見て、実は公式政党誕生の動機になることがしばしばである、政党制各層間関係を見落としている。

私の議論の出発点は、少なくとも近代的な政党は、綱領を練り、定期的に会議を開き、機関紙を出し、党員とシンパを増やし、カンパを集めて初めて成り立つ、手間のかかる代物であり、したがってロシアならずとも、政党はそれが強く必要とされた場合にのみ生まれるということである。たしかに政党が生まれるリージョン内的な条件は、ゲリマン、ゴロソフが論じたように、そのエリート内に分裂・競合が存在し、しかも、多数派と少数派が、意味のある競争ができる程度の力関係である（どちらかが圧倒的優位ではない）場合である。大切なのはここからであって、この条件が満たされた場合、まず少数派（挑戦者）が政党を作る。支配党派は、それに対抗する上で有益である場合にのみ、そして有益である程度において政党を形成する。そもそもアメリカ合衆国に複数政党の競合が生まれたのは、極少数与党であったマジソン、ハミルトンらが『フェデラリスト(The Federalist)』を著して、圧倒的多数派であった州権論者に「反連邦主義者(antifederalists)」というレッテルを貼ったのが始まりであった。また、革命前ロシアの諸政党が左から順番に結成されていったことも有名な事実である。スヴェルドロフスク州のエドワルド・ロッセリが「ウラル改造」を結成したのは、彼が州知事の座から放逐された直後であった。同様に、チェリヤビンスク州のピヨートル・スミンが「ウラル再生のために」を結成したのは、州ソヴェト議長の座から放逐された後であった（しかも彼は権力の座に復帰すると同時に、この組織を解体した）。多くの指導者を野に下らせた十月事件がロシアのリージョン政党制形成の促進剤とな

*7 Vladimir Gel'man and Grigorii V.Golosov, "Regional Party System Formation in Russia: The Deviant Case of Sverdlovsk Oblast," *Journal of Communist Studies and Transition Politics* 14:1-2 (1998), pp.45-46.

*8 Grigorii V.Golosov, "From Adygeya to Yaroslavl: Factors of Party Development in the Regions of Russia, 1995-1998," *Europe-Asia Studies*, 51: 8 (1999), pp.1333-1365.

ったのは偶然ではない。

「挑戦者は勇躍して、受けて立つ側は不承不承」という法則性が極端な形で現れるのは、ほかでもない脱共産主義期CISの連邦政治・全国政治と、その多くのリージョン政治においてである。というのは、CISにおいては国家機構と自治体が与党の役割を代行する慣行となっているので、「与党」はロシア共産党やウクライナ共産党に対抗して公式化する必要がないのである。公式の政党になれば、法務省に登録され、資金の流れ、公職職権乱用などに関連して法とグラスノスチの下におかれることになる。これは「与党」にとって面白くない。

なお、ゲリマン、ゴロソフの前提にさえ反して、あるリージョンで一党優位制（しかもしばしば圧倒的な一党優位制）が成立しているにもかかわらず、支配党派が公式の政党を旗揚げする場合がある。これは、あるレベルで支配的な党派が、一級上の政党政治に参入するためである。つまり、ここでも「政党はまず挑戦する側が作る」という法則性は貫徹しているのである。ユーリー・ルシコフは、モスクワ市を支配するために「祖国」を作る必要はなかった。同じことがミンチメール・シャイミエフの「全ロシア」についても、それより弱い程度でアレクサンドル・レベヂの「名誉と祖国」についても言える。彼らは、連邦政治に参入するためにこれらを組織したのである。同様に、エカテリンブルク市長チェルニエツキーは、自分の市を支配するために「我らが家は我らが都市」を結成する必要はなかった。州政での影響力を増すために、彼はそうしたのである。同じことは、本稿のヒーローの一人であるウシュホロド市のラトウシュニヤクについても言える。

こうして生まれた一級上の政党は、自分が生まれたレベルの政党政治の再編を促進する。つまり、モスクワ、タタルスタンのイニシアチヴで生まれた全国政党「祖国」、「全ロシア」は、当然、多くのリージョンに支部を開こうとするのであって、そのことによってリージョン政治の政党化を促進する。前段落で議論したことが「上昇」であるとすれば、ここでは「下降」が問題となる。つまり、ここでもまた、政党は異なる政治レベルの間の相互作用が必要とされる場合に発達すると言える。

実はここに、政党形成をめぐるロシアとウクライナの間の大きな分岐点がある。ロシアもウクライナも、ボス支配、カシキスモの国であるから、リージョン・レベルで非公式な政治資源に基づいた一「党」優位制が成立する（つまり、公式の政党制は阻害される）蓋然性が高い。むしろ、ウクライナの方がリージョン・レベルの一「党」優位の傾向は顕著であろう。にもかかわらず、ウクライナのリージョン・エリートの方が、クラン的な結合を脱して、公式政党化しようとする傾向が強いのである。この傾向は、1998年のウクライナ最高会議選挙が近づくにつれて顕著になった。私の観察では、これは、单一主権制を採用しているウクライナのリージョン・エリートの方が、ロシアのそれよりも、最高会議（中央議会）に自リージョンのロビーを持つメリ

ットが大きいからである⁹。しかも、ロシアと違ってリージョンの数が少ないウクライナでは、少数のリージョンを完全に押さえれば、議会比例区の4%バリアを越えることが可能である。たとえば、ウクライナ前首相パヴロ・ラザレンコを党首とする「フロマダ」は、ドネプロペトロフスイク州の有効票の35.3%をとって、同党の全国得票の53.3%を同州一州から叩き出している。統一社会民主党は、ザカルパッチャ州の有効票の31.2%とて、同党の全国得票の16.7%をこの州で稼いでいる。進歩的社会党（女性党首のナターリヤ・ヴィトレンコは、1999年大統領選挙におけるクチマのライバルの一人であった）は、スムィ州、ハルキフ州でそれぞれ有効票の20.9%、9.3%とて、この2州だけで同党の全国得票の28.4%を稼いでいる¹⁰。

つまり、必要性、可能性の両面から、ウクライナでは、中央・リージョン間の政党制関係がロシアにおいてより緊密になる傾向があり、そのことが、州エリート・クラシの公式政党化を促進していると考えられるのである¹¹。つまりウクライナにおいて

*9 この点では、連邦制をとるロシアのリージョン・エリートの方が控え目である。つまり、ルシコフ、シャイミエフ、チトフ、ロッセリといった最有力知事を除けば、ロシアのリージョン・エリートたちは、中央が自州にある程度のオートノミーさえ認めてくれれば、わざわざ全国政党を結成してまで連邦政治に身を投じる必要性を感じないのである。

*10 ここであげたのは、いわば純粋な地域政党であるが、ウクライナの場合は、他の国では地域政党になりにくいような左右両極政党の支持の地理的な偏りも著しいのである。ウクライナ共産党は、ルハンスク、クリミア、ドネツク3州で有効票のそれぞれ46.0%、39.3%、35.5%とり、この3州だけで同党の全国得票の27.7%叩き出している。他方、ルフは、ガリツィヤ3州、つまりリヴィウ、テルノピリ、イワノフランコ州で、それぞれ有効票の32.1%、28.8%、28.0%とり、この3州だけで同党の全国得票の35.2%稼いでいる(*Vybory '98 - Yak holosuvala Ukraina* (Kyiv, 1998), pp. II-2, 6, 10, 14, 15)。当然の事ながら、両党は、特定の言語集団の利益のみならず特定地域の利益も代表するようになる。周知の通り、ロシアでは、連邦構成主体の数が多すぎるので、地方政党が比例区を通じて議会に議席を獲得する条件は極めて乏しい。ただし、ロシアにおける「中央政党の地方への浸透」の実態は、共産党を除けば、地方政治家の特定派閥が中央政党の看板を借りている場合が少なくない。

*11 もちろん、ウクライナの政党制の極端な地方性を、リージョン・エリートの志向からのみ説明するのは誤りであろう。概してウクライナ人には地縁（zemlyatstvo、ロシア語では zemlyachestvo）を尊重する傾向があること、ウクライナが歴史的伝統・政治文化を異にする既述の六つのマクロリージョンから成っていること、多くの脱共産主義国が議会選挙において何らかの形の比例代表制を導入していた趨勢に逆らって、1994年最高会議議会選挙まで完全小選挙区制が堅持されていたため、全国政党の形成が遅れたこと、といった理由もあげられよう。

は、公式政党の浮上が当該リージョンにおいて政治的な競争が存在していることを示すとは限らず、むしろ逆に、政党の衣をまとったリージョン・エリートが、公職を初めとする非公式な資源を駆使して当該リージョンを完全に「領地化」して、それを政治的資源として全国政治に参入しようとしている事態を反映している場合が多いのである。別稿^{*12}において著者は、ウクライナの政府間関係とエリート各層間関係に注目しながら、単一主権制の外皮をまとった地方ボス支配という意味で「集権的カシキスマ」^{*}という概念を提唱した。ウクライナ政党制の空間的特質は、「集権的カシキスマ」に対応したものである。

2-2. 政党制各層間関係と政府間関係のダイナミズム

<図1>の三つの柱は互いに作用しながら、全体として国家統合を実現し、政治体制を構成する^{*13}。脱共産主義諸国の国家建設に関連しても、これはすでに指摘されている。たとえば 1996 年に発表された論文で、ピーター・オーデシューカは、連邦制の健全な作動に寄与する政党制とは、連邦、リージョン、地方各層の政治家が自党の勝利に共通の利益を見いだすような政党制であると述べた。しかもこの共通の利益は、上級党组织による候補者指名のような集権的な方法ではなく、各級党组织が候補者指名のオートノミーを有していることにより、つまり、3 層の政治家間に共生関係があることによって実現されなければならないとした。つまり、オーデシューカは、アメリカのそれに類似した政党制こそが連邦制国家にとって理想であると述べたのである。この前提の下で、オーデシューカは、アメリカ合衆国、カナダ、ドイツ、ロシアの政党制の制度的前提を比較する。悪の極にはカナダがある。カナダもアメリカと同様、(保守党・自由党の) 2 大政党制であるが、カナダでは、州以下のレベルで様々な地域政党があり、しかもそれらが与党である場合さえある。たとえば、ケベック州の選挙民は、1990 年にリージョナリズムが極端に強くなりケベック・ブロックが連邦・州双方の議席を制覇する以前でさえ、連邦レベルの選挙では自由党に議席を与え、州レベルではケベック党に権力を握らせるように投票していた。第二に、カナダの選挙では、同じ州内でも連邦選挙と州選挙とで別の党が勝つことがしばしばある。第三に、カナダでは、自由・保守両党共に集権的な組織構造を有している。第四に、カナダでは、アメリカ合衆国より、第三党の成功可能性がはるかに大きい。第五に、アメ

*12 「エスノ・ボナパルティズムから集権的カシキスマへ：タタルスタン政治体制の特質とその形成過程 1990-1998」『スラヴ研究』No.47 (2000 年近刊)；前掲 "Local Reforms in Ukraine."

*13 岡山裕「再建期におけるアメリカ二大政党制の確立：戦後体制の形成と共和党」(助手論文草稿、1999 年、東京大学大学院法学政治学研究科)、第 1 章。

リカ合衆国では州政治家が連邦政治家に成長してゆくのは当たり前のことであるのに、カナダでは職業政治家は早い時期に州政治家になるか連邦政治家になるか決め、両者は全く別の政治人生を歩む。第六に、アメリカでは連邦、州、地方自治体で同時に選挙が行われることが多いが、カナダでは別々である。第七に、アメリカでは、連邦、州、地方あわせて公選職の数はカナダのそれより遙かに大きい。第八に、カナダの上院は任命により形成され、州の利益を反映しない^{*14}。以上の結果、カナダにおいて、同一党の各層の政治家が自分たちの利害の一致を実感しない、たとえば地方政治家が自党の全国候補のために運動することが自分自身の当選にもつながると感じないのは当然だ、とオーデシュークは述べるのである。こうして、オーデシュークは、アメリカとカナダの政党制の制度的基盤を善悪の両極に置き、ドイツとロシアのそれをこの比較の中に位置づける。ここで詳述は省くが、ドイツの制度はアメリカの制度に似ているからよし、対照的にロシアの制度は、カナダのと同様、各層政治家間の利害を一致させるようになっていないから、早晚、ロシア連邦制は危機に瀕するだろうとオーデシュークは結論するのである。

オーデシュークの議論はあまりにもアメリカ中心主義的であり、また政治的病理としてのケベック問題の意義を過大評価しているとの批判を免れないだろう。現に、ロシアの連邦制にとっては、（絶えずごたごた揉めているかのように見える）カナダの連邦制こそがむしろモデルになるとする説もある^{*15}。ロシア専門家にとって興味深いのは、それなりの精密な制度論的考察に基づいた、オーデシュークのロシア連邦制についての危機予想が見事に外れたことである。なぜこのような見込み違いが生まれたのか。

私見では、オーデシュークの方法には次のような弱点がある。第一に、国家の空間的統合の強固さは、<表1>の三つの柱の全てにわたる評価・考察によって計量されるべきであって、オーデシュークのように図中②の政党制間関係のみ、しかもその制度基盤のみを見ていたのでは不十分である。とりわけ、脱共産主義国の国家統合を考察するにあたっては、チェチニヤのような希な例外を除けば、③の領域で各層エリート間の強固な利害の一致があるということを念頭に置く必要があろう（これこそが共産主義末期との決定的な違いである）。第二に、アメリカやドイツが対称的連邦制国家であるのに対し、カナダ、ロシアは非対称的連邦制国家である。それに対応して、

*14 Peter C. Ordeshook, "Russia's Party System: Is Russian Federalism Viable?" *Post-Soviet Affairs* 12:3 (1996), pp.195-217, 特に pp.207-208.

*15 John F. Young, "The Republic of Sakha and Republic Building: The Neverendingdum of Federalization in Russia," K. Matsuzato, ed., *Regions...*

両国の政党制各層間の関係がアメリカ、ドイツとは違ったとしても不思議はない。第三に、オーデシュークは、政党制の地方性と遠心性とを同一視している。ウクライナの例が示すように、地方性の強い政党制が必ずしも遠心的（したがって国家統合に不利）とは限らない。また、地方政府の多さは、その国で地方分離主義が隆盛していることを必ずしも意味しない。それら地方政府が、中央政治の舞台で、中央が設定するゲームのルールに従って要求を達成しようとしていさえすれば、国家の空間的統合は守られる。また、選挙民が政治のレベルによって異なる党に投票することが国家の統合を危機に瀕させるなどということはない^{*16}。

第三点との関連で、オーデシュークが描く、空間的にホモジニアスなアメリカ政党制のイメージが実態に合致しているかどうかがそもそも問われるべきだろう。19世紀のアメリカ政党制についてではあるが、岡山裕は、「州内政治の自律性と連邦政治優位の下でのサブナショナル政治間の強固な結合」という二重性がむしろその特徴であったとしている^{*17}。この「二重性」は、1996年の首長公選制移行後のロシア政党制にも見事にあてはまる性格付けである。これとは対照的に、単一主権主義と首長任命制が維持されているウクライナにおいては、州内政治の自律性は、本稿のザカルパツチャの事例が示すように、制度上限定されている。つまり、ウクライナの政党制の地方性は、その国家統合に矛盾しないのみならず、州内政治の自律性を意味するとも限らないのである。

2-3. 事例としての1999年大統領選挙

以上の議論をまとめると、第一、エリートのクラン的な結合は、政治各層間の相互作用が活発化するときに公式の政党へと転化することがしばしばである。その最たるものは、公式政党の旗印の下、特定リージョンを領地化することによって中央政治でのプレゼンスを増そうとする州クランの試みである。第二、ウクライナ政治は、一方では地縁的ボス支配を背景とする政党制の地方性、他方では、「集權的カシキスモ」の諸要因（国の規模の小ささ、単一主権主義、首長任命制、ナショナル・エリートとリージョン・エリートの間の距離の近さ）に起因する州内政治の自律性の欠如によって特徴づけられる。この事情を典型的に示した事例は、1999年10月のウクライナ大統

*16 むしろ、脱共産主義期の厳しい経済状況の下では、こうした投票行動が空気抜きの役割を果たして体制を安定化させるということも考えられる。前掲拙稿 "Progressive North, Conservative South?" 参照。

*17 前掲助手論文。

領選挙における、1996 年の「エリツィンの奇跡」^{*18} の再演、そしてそこにおける二つのクチマ与党、人民民主党、統一社会民主党の動向であった。

翌年に控えた大統領選挙における自分の敗色が濃厚であることを悟ったクチマは、1998 年 3 月のウクライナ最高会議選挙において、支持をより中道的な選挙民へ、社会的にはより弱者層へと拡大することを狙うポピュリスト的な路線を一時的に試した。この時代精神を体現したのが、当時ヴィンニツヤ州国家行政府長官（知事）であり、同時にクチマ与党である人民民主党党首であったアナトーリー・マトヴィエンコであった^{*19}。周知の通り、1998 年最高会議選挙は共産党の圧勝（比例区で 24.7 % の得票）に終わり、人民民主党は比例区の 4 % バリアすれすれの 5.0 % しか得票できなかつた。マトヴィエンコは自分の統治下にあるヴィンニツヤ州では、人民民主党に有効票の 12.4 % を動員した^{*20}。これは同党の得票率の全国平均の約 2.5 倍であり、伝統的に共産党が強い同州では健闘であったと言えようが、クチマはこの結果にも不満であった。マトヴィエンコはまず州知事の職から解任され、やがて彼はクチマに野党として対峙することを公言して人民民主党からも離れてしまう。マトヴィエンコの後を受けて同党の党首となったのは、ウクライナ首相であるワレーリー・プストヴォイテンコであった。これにより人民民主党は、「我らが家ロシア」型の文字通りの権力党、有産者政党として、クチマの勝利に向けて邁進してゆくことになる。他方、マトヴィエンコというカリスマ的なリーダーを奪われたヴィンニツヤ州の選挙民はいっそう左傾化し、同州は、大統領選挙においては、キエフ以西の唯一の「赤い州」（決戦投票で共産党のシモネンコ候補の得票がクチマの得票を上回った州）となつたばかりか、ウクライナで最も赤い州（シモネンコの得票率が全国最大だった州）になつてしまつた。ルハンスク州、クリミアでさえ、シモネンコはそれぞれ 54 %、51 % しか得票できなかつたのに、ヴィンニツヤ州では 59 % 得票したのである^{*21}。

最高会議選挙後のもうひとつの有力政党指導部の交代は、統一社会民主党で起つた。そもそも統一社会民主党は、1991 年から 95 年にかけてウクライナの法務大臣だったワスィリ・オノペンコ^{*22} によって創立された政党で、実態は中道政党に過ぎない

*18 「奇跡」とは、選挙のつい数ヶ月前まで世論調査においてわずか数パーセントの支持しかなかつた現職大統領が、大差を付けて再選されたことを指す。

*19 経歴は付録参照。

*20 *Vybory '98 - Yak holosuvala Ukraina* (Kyiv, 1998), p.II-12. 以下、1998 年最高会議選挙の結果については、すべてこれから引用する。

*21 UKL 65 (23 November 1999).

*22 経歴は付録参照。

ものだったが（現にこの党は社会主義インターナショナルから承認されていない）、少なくとも 1998 年最高会議選挙までは、クチマに対する半野党的な距離を保っていた^{*23}。しかし、この統一社会民主党におけるバイプレイヤーであったユダヤ系の新興資本家、ヴィクトル・メドヴェドチュークやフリホリー・スールキス^{*24}など（ウクライナのジャーナリズムは、この派閥をオリガルフ、つまり寡頭指導者と呼ぶ）が 1998 年 10 月までにオノペンコ、また翌年の大統領選でクチマの有力対抗馬となるエヴヘン・マルチューケ^{*25}など野党色の強い指導者を党から放逐してしまい、党の方針を大転換して、党をクチマの与党にしてしまった。これは、一方では、これら新興資本家が 1998 年最高会議選挙の結果、ザカルパッチャ州を完全に自分の領地とし、自信を深めた結果であり、他方では、翌年の大統領選挙でクチマを勝たせることにシリアルな利益を見いだした結果である。もちろん、これは、ロシアのベレゾフスキイが「エリツィン後」を危惧するのと同様の事情である。

人民民主党、統一社会民主党の双方の右傾化は、クチマが議会選挙を総括した結果、中道ポピュリスト路線、キャッチ・オール路線では大統領選挙を乗り切れない、むしろ既得権層に依拠して強行突破した方がよいと考えるようになったと呼応する動きであったと言ってよい。人民民主党と統一社会民主党は、クチマの支持母体である「合意」("zlahoda") の構成団体内では唯二、議会（第 3 期最高会議）に議席を有する党であった^{*26}。

以上に見たように、1999 年ウクライナ大統領選挙が左右対立の形に落ち着き、当

*23 ウクライナにおいて社会民主主義を自称する党派は 1990 年以降多く現れたが、四分五裂した状態にあった。1995 年 1 月、当時、ウクライナ法務大臣であったワシリ・オノペンコがこれら社会民主主義者のかなりの部分を糾合してウクライナ社会民主党創立大会を開き、自分の職務権限で政党登録してしまった。しかし、この政党登録を正当なものとは認めない、より左のユーリー・ブズドゥガン派の社会民主党と争いが起こった (*Politychni partii Ukrayiny* (Kyiv, 1996), pp.63-66)。オノペンコ派は、「統一」の頭文字をつけることでブズドゥガン派と話をつけた。オノペンコによる社会民主党創設は、当時彼がまだ法務大臣だったことから考えても、成立間もないクチマ政権の新国家理念探求の一環と考えるべきであろう。なお、社会主義インターナショナルや欧州議会から承認されているのはブズドゥガン派の社会民主党だが、この党は 4 % バリアに遙かに届かない弱小政党に過ぎない。

*24 両名の経歴は付録参照。

*25 経歴は付録参照。

*26 しかし、両党の比例区での得票を足しても 9 % にしか達しないことは、クチマの勝算のなさを示すものと考えられた。Den', 12 June 1999, p.4.

然の結果として非公式な権力党、「行政府党」がフル稼働したといつても、公式政党の動向が選挙の帰趨にそれなりの影響を及ぼしたことは否定できない。1998年ウクライナ最高会議選挙の後、人民民主党と統一社会民主党に対してクチマ派が行った苛烈な「梃子入れ」は、エリツィン派が、1995年ロシア下院選挙で大敗した「我らが家ロシア」を批判もせず、再編もせず、ただひっそりと脇にどいてもらって、むき出しの行政権力によって大統領選挙を組織したのとは対照的である。しかもウクライナにおける公式政党の影響力は、それらが特定リージョンを領地化できたか否かと密接に結びついていた。本稿は、ヴィンニツャ州と人民民主党の分析は別の機会に譲り、ザカルパッチャの「州行政府党」が統一社会民主党に「買収」され^{*27}、そのクラン的結合が公式政党の衣をまとっていった経過にスポットをあてる。

3. 州の歴史的・地理的両義性：邦自治は不可欠か？

オートノミーという観点からは両義性に満ちたザカルパッチャの政治を理解するには、その歴史的・地理的背景の両義性を見ておかなければならない。

3-1. 邦自治促進要因

地政学的に不利な位置にあるザカルパッチャは、東スラヴ系の住民を多数派としながら、12世紀いらいハンガリーの支配下にあった^{*28}。過去百年間のみをとっても、第一次世界大戦以前はオーストリア・ハンガリー（ハンガリー領）、戦間期はチェコスロヴァキア、チェコ国家解体後の短期間、カルパート・ウクライナ^{*29}、1945年から1991年にかけてはソ連（ウクライナ・ソヴェト社会主义共和国）、その後は独立ウクライナと、五つの国家に帰属した。かつてオーストリア・ハンガリー二重帝国に帰属していた現ウクライナ領のうち、ガリツィヤとブコヴィナは、オーストリア側に属していくので邦を形成し邦議会を持つこともできたが、单一主権主義を採用していたハンガリー側に属していたザカルパッチャは、4コミッタートに分割され、ブダペストの直

*27 ここでは「買収」なる問題の多い概念を用いたが、これは現地で、当事者の自嘲的表現も含め、現にそう表現されているためであり、この「買収」は、選挙民に対してある程度の利益還元をするという当然の民主的プロセスも含んでいる。

*28 I.Granchak, ed., *Narysy istorii Zakarpattya. Tom 1 (z naidavnishikh chasiv do 1918 roku)* (Uzhhorod, 1993), pp.52-58.

*29 Ibid., *Tom 2 (1918-1945)* (Uzhhorod, 1995), pp.337-341.

接支配下にあつた^{*30}。

こんにちのザカルパッチャ州は、ハンガリー、ポーランド、スロヴァキア、ルーマニアの4国家と境を接している。多分に政治的言説にすぎないが、1998年のスロヴァキアの政変（メチアル政権の倒壊）後は、「欧州はウシュホロドの門下に到達した」とさえ言われる。そのうえ、同州は、カルパート地域に導入された、5国家（上記4国家とウクライナ）にまたがるEU国境間事業援助対象地域、つまりカルパチヤ・ユーロリージョンのかなめとも言える位置にある。

ザカルパッチャの特殊な歴史は地域の民族構成に反映し、こんにち、州では40以上のエスニック・グループが登録されている。最大民族はウクライナ人であり州人口の73.6%、第二を占めるのがハンガリー人で同じく13.6%、ロシア人が約4%、そのほか、スロヴァキア人、ポーランド人、ルーマニア人、ユダヤ人、アルメニア人、ロマ人、ドイツ人などが、いずれも州人口の1%に満たない比率であるが居住している^{*31}。1998年に選ばれた州議会（州ラーダ、定数75、現員数74）においては、ウクライナ人が64（83.3%）、ハンガリー人が6、ロシア人が2、ユダヤ人が1議席を占めている^{*32}。注目すべきなのは、反露的なガリツィヤ3州も含め、ウクライナの他の州では第2の民族集団は例外なくロシア人であるのに、ザカルパッチャ州では第2集団はハンガリー人であることである^{*33}。

以上の歴史的・地理的特殊性ゆえに、同州では民族間の共存が重視されざるをえな

*30 Granchak, ed., *Narysy...*, Tom 1, p.292.

*31 カルパチヤ・ユーロリージョンの動機のひとつでもあるルーシ人は、旧体制下では民族集団とみなされなかつたので、1989年センサスの民族範疇には含められなかつた。したがつて、いまどれだけの人が自分をルーシ人とみなしているかは明らかではない。

*32 州ソヴェトの資料より。なお、本稿では、読者の理解を容易にするため、ウクライナ語のラーダをソヴェトと訳す。

*33 ハンガリー人密集地帯である州中南部のベレゴヴォ市・郡では、幼稚園から師範学校まで、さらにはその就職先となるマスコミや学校に至るまで、「ハンガリー語教育・使用の自己完結的なサイクル」が機能している。しかし、ソ連崩壊後は、ハンガリー語とウクライナ語の間を橋渡しする辞書、教材が出版されない一方で国家語としてのウクライナ語が（他州でロシア語系住民にたいしてとられている強制措置とは比べものにならない水準とはいえ）押しつけられるので、ハンガリー語コミュニティの不満は高まっているようである。なお、ベレゴヴォのハンガリー語師範学校は、ハンガリー政府の援助も受けつつ、1993年以降、維持されているものだが、卒業生がハンガリー語の能力を生かしてハンガリー本国に移住してしまう例も多いようである（ベレゴヴォ市への調査旅行、1999年6月16日）。

<表2>ザカルパッチャ州における初等・中等学校の
授業言語による分類(1998-99年度)

	6年制学校	8年制学校	11年制学校	計
ウクライナ語	188	202	192	582
ロシア語			3	3
ルーマニア語		8	3	11
ハンガリー語	7	38	20	65+3*
ウクライナ語・ロシア語兼用	1	1	12	14
ウクライナ語・ハンガリー語兼用	3	11	15	29
ロシア語・ハンガリー語兼用			1	1
ロシア語・ルーマニア語兼用			2	2
ウクライナ語・スロヴァキア語兼用			2	2
ウクライナ・露・ハンガリー語兼用		1		1
計	199	261	250	710+3*

*非国有形態の学校

い。たとえば、ハンガリー語、ルーマニア語、ロシア語、スロヴァキア語で初等・中等教育を受ける権利が保障されており<表2>、大学入試も国語であるウクライナ語のほか上記四カ国語で受けることができる³⁴。これは、こんにちのウクライナ政府のウクライナ語強制政策と対比して驚くべき事実であるばかりではなく、欧州でも最も寛容な言語政策と言えるのではないだろうか。排他的な民族主義に支配されるリヴィウ州から山一つ越えれば、このような全く逆の政治文化が存在するのである。

皮肉なことに、ザカルパッチャがカルパチヤ山脈によって東スラヴ人の本体から隔絶されていたがゆえに、同地方の住民は、いわば遠方の救済者であったロシアに対して好感情を抱くようになった。実際、同地方は、ハンガリー支配下でも、チェコスロvakia支配下でも国の最貧地域であった。既述の通り、二重帝国下では、ガリツィヤ、ブコヴィナとは異なって邦自治は許されず、高等教育機関もなく、地域の潜在的エリートはウィーン、ブダペスト、プラハに吸収される仕組みとなっていた。オーストリア・ハンガリー支配に抵抗するルーシ人の民族運動は、東スラヴ・正教文化の

*34 ウクライナ語、ロシア語で受験する学生とハンガリー語、ルーマニア語、スロヴァキア語で受験する学生との間には、学習期間の違い（後者の多くは数年前まではロシア語で学習してきた）、教材の多寡など教育条件に起因する当然の学力格差があるので、積極的格差是正措置がとられている。インタビュー：ペトリシチエ、ペトロ・P/ザカルパッチャ州国家行政府・民族移民審議会議長、1998年12月21日、ウシュホロド市。

庇護者としてのロシア帝国に対して好意的なものとならざるをえず、それゆえに（特に三帝同盟の崩壊後は）一種の国事犯として厳しく弾圧された。第一次世界大戦前後の外交合戦の中で、マサリクは邦自治を約束してザカルパッチャを新生チェコスロヴァキア国家に抱え込むことに成功したが、その約束は 1930 年代の末まで、つまりチェコスロヴァキア国家そのものの解体過程まで実行に移されなかった。以上のような辛酸をなめてきたザカルパッチャの住民にとって、ソ連軍によるファシズムからの解放とソヴィエト・ウクライナへの併合（1944）は、たしかに「解放」としての意味を持っていた。またソ連も、連邦の最も若い参加者となったこの州を慈しんだ。たとえば、現在でさえ人口 12 万にすぎないウシュホロドに総合大学がおかげ^{*35}、ウクライナ科学アカデミーの諸研究所の支部が開設された。こんにちでも 60 歳以上の市民の中では「もしここがソ連領となつていなかつたら、自分は高等教育を受けられなかつただろう」と回顧する人が多い^{*36}。ウシュホロド市について言えば、ウクライナ語とロシア語の力関係はおそらく五分五分であろう。

東部ウクライナの親露主義がロシアへの地理的な近接性とロシア系住民のプレゼンスによって条件づけられているのとは対照的に、ザカルパッチャはウクライナのリージョンの中でロシアから最も遠く、上記の通りロシア系住民そのものは非常に少數な地域である。にもかかわらず、この地域がガリツィヤ的反露主義に席巻されなかつたのは、第一には、上述のソ連併合以前の歴史的経緯のためであり、第二には東スラヴ系以外の住民が多数いるためである。ハンガリー系・スロヴァキア系・ルーマニア系等の住民にとっては、民族語に過ぎないウクライナ語ではなく、国際公用語としてのロシア語が共通言語とならざるを得なかつたのである。

チェコスロヴァキア時代には、最終的にはザカルパッチャに邦自治を形成することを目指していたため、同地が四つに分断されていたハンガリー時代とは異なつて、未来の邦首都であるウシュホロドに政府投資が集中し、この都市は大いに発展した。ソ連時代に入ると、ソ連・ウクライナ中央部から派遣されてきた（主にロシア人の）エリートがウシュホロドとムカーチェヴォに集住したことと関連しているのだろう、両市のみが「州に直属する市」としてのステータスを与えられた。両市以外の旧コミッ

*35 旧体制下のロシアや東ウクライナでは百万都市にならない限りは総合大学を持つことはできなかつたが、西ウクライナには特権が認められており、ウシュホロド同様の人口規模のルツクやカミヤネツ・ポヂリスイケイなどが大学都市となることができた。これはおそらく、ソヴェト政権による西ウクライナ懐柔策の一環であつた。

*36 インタビュー：ドゥディチ、イワン・イワノヴィチ/国立冶金・測定管理システム研究所ザカルパッチャ支部長、1998年12月25日、ウシュホロド市。

タート首都、つまりベレゴヴォとフストは、ソ連の通常の行政区画政策によれば「州に直属する市」のステータスを享受して当然であったが、おそらく上述の事情で「郡に従属する市」に留められた。これは当然ながら両市の発展を阻み、近年、両市において「州に直属する市」への昇格を求める運動が盛り上がった^{*37}。以上のチェコスロヴァキア時代以来の経過は、ウシュホロド市が、人口 12 万の都市とは思えないほど恐怖感をもたらす都市景観を有しており、また州政に大きな政治的比重を有している理由を説明している。

以上に見たように、ザカルパッチャ州住民の民族構成は複雑であり、また、その基幹部分をなす東スラヴ系の住民は、絶えず異民族支配の辛酸をなめてきた。このため、同州の政治文化は、地域民族間の寛容・平和共存と、外来勢力に対する偏狭な排他主義が奇妙に結合したものとなった。つまり、ザカルパッチャに住む限りにおいては何人・何系であろうと関係ないが、外から移住してきた者は、その民族的帰属が何であれ「余所者（ロシア語では nemestnye）」として長く白眼視されるのである^{*38}。これは千年以上の歴史によって形成された地元民の知恵とでも言うべきものであって、外部から政治的対立を持ち込まれることは、特にその対立がエスニシティー問題と結びついたものである場合、ザカルパッチャにとっては破滅を誘発しかねないのである。

3-2. 邦自治阻害要因：ゲイトウェイ・リージョンにおける「万人の万人に対する闘争」と醜聞政治

ザカルパッチャ州のオートノミーを阻害するのは、同州が旧ソ連圏最西端にある典型的な「ゲイトウェイ・リージョン」であるという点である^{*39}。ここでは、州の特性を、旧ソ連のもうひとつの代表的なゲートウェイ・リージョンである沿海地方との類比において概括しよう。両州に共通するのは、第一に、「ゲイトウェイ」であること

*37 インタビュー：ジュパン、イオスィプ・イオスィポヴィチ/ベレゴヴォ市長、1999 年 6 月 16 日、ベレゴヴォ市。

*38 たとえば、ザカルパッチャの併合後、ソ連がこの州の政治的開拓と経済・技術援助のために送り込んだ政治・技術エリートの数は約 5 万人にのぼった（プリホヂコ、ヴォロデメル・オパナソヴィチ/ザカルパッチャ州副知事からの聞き取り、1998 年 12 月 25 日、ウシュホロド市）。彼らが州の近代化に貢献したことは否定できない。ところが、この外来のエリートの子弟は、この州で生まれ、この州で教育を終えたとしても「余所者」とみなされ続けている。つまり、2 世代目では地元民とは認められないである。

*39 「ゲイトウェイ・リージョン」論は、C I S を対象とするリージョノロジーにおいてブームとなっている。本稿も、このジャンルに寄与することを意識している。

に起因する独特のお国柄、つまり独立心、進取の気風、企業心、情熱的・感情的、非妥協的・非組織的などにまとめられるお国柄である。これは、港町、宿場町に固有の伝統が、外部世界との接触が共産主義時代にも途切れなかつたことによって補強されたものだと考えることができる。第二の共通性がここでのポイントなのだが、上記の開放的なお国柄にもかかわらず、「ヨーロッパへの窓」、「アジア太平洋地域への窓」といったフレーズが、実態を反映しているというよりも、むしろ政治的投機の道具にすぎないという点である。たとえば、前出のカルパチヤ・ユーロリージョンは、他のユーロリージョン事業と比べると、実体が伴っていないと言われる^{*40}。

ゲイトウェイ・リージョンの予想外の中央依存には社会経済的背景がある。一般に、ゲイトウェイ・リージョンは、国境警備、税関、巨大交通施設管理などにおいて中央と協力せざるを得ない。そのうえ、沿海地方とザカルパッチャについては、それらはいずれも資源産出型（前者は非鉄金属、木材、漁獲。後者は木材とミネラル・ウォーター）の経済構造を有しており、地元で優秀な人材を育成して自力で工業生産するよりもするよりも、中央からの投資、消費物資とエネルギーの大規模供給に頼る傾向がある。ザカルパッチャにとってEUの拡大よりもキエフのご機嫌の方がずっと重要なのである。

以上の二つの要因が、沿海地方とザカルパッチャのリージョン政治体制を性格づけ

*40 その第一の理由は、カルパチヤ・ユーロリージョンがあまりにも広大な地域を対象としているからである。ユーロリージョンがうまくいくためには国境から30km以内に位置する自治体でそれを構成するのが最適（インタビュー：ディヌイス、ヘオルヒー/ウシュホロド国立情報・経済・法律大学国際関係国際法講座長、欧州会議顧問、1998年12月25日、ウシュホロド市）と言われるのに対し、カルパチヤ・ユーロリージョンの総面積は1998年時点で13万2651km²である！カルパチヤ・ユーロリージョンにはウクライナから4州、ハンガリーから5メジエ・4市、ポーランドから4ポウイト、スロヴァキアから13オクレス、ルーマニアから5行政単位が参加している（*Karpats'kyi Evrorechion: 5 rokiv dialogu ta spivrobitnitstva*, p.2）。このような「人気」は、ユーロリージョンがEUからの補助金媒体としてしか受けとめられていないことを図らずも暴露しているのである。不振の第二の理由は、カルパチヤ・ユーロリージョンを構成するのが单一主権主義的でリージョン自治に懷疑的な国々であることである。ウクライナについていえば、1995年憲法合意から1998年地方選挙までの、官選知事が州ソヴェト議長を兼ねた時期には、カルパチヤ・ユーロリージョン関連の合意書には、ザカルパッチャ州知事=州ソヴェト議長が州ソヴェト議長の資格で署名し、両職が分離されて以降は、州ソヴェト議長が署名している（インタビュー：ヌーセル、エルネスト・エルネストヴィチ/ザカルパッチャ州ソヴェト副議長、1998年12月24日、ウシュホロド市）。

る。第一に、両州の政治は、その中央からの遠隔性にもかかわらず、中央政治の代理戦争のような様相を帯びる。第二に、ウラヂーミル・ゲリマンらの用語を借りれば、「万人の万人に対する闘争」^{*41} の様相を呈する。「万人の万人に対する闘争」とは、①圧倒的な多数派が存在せず、諸党派間の力の均衡が存在すること、②一定の縄張り分けで諸党派が満足することなく、政争が絶滅戦争の様相を帯びること、③政敵の選挙への立候補そのものを阻止したり、政敵を犯罪者にしてしまうなど、強制的な方法が政治に用いられること、④にもかかわらず、勝者が敗者を絶滅することはできず、ある局面での敗者は、失った陣地に代わる活動媒体を獲得したり、勝った陣営の中の不平分子を籠絡して自陣営を補強したりして、しぶとく生き残ること、つまり、「勝者が全てを取る」型の展開は許さないこと、によって特徴づけられる。

「万人の万人に対する闘争」型の政治は、本稿のテーマである政党制の発展という視点からは微妙な位置にある。通常、政党制とは、事実の問題として複数の政党が存在している状態ではなく、複数政党の存在が正当であると認められている状態を指す。後者の条件が欠けていたがために、フェデラリストとリパブリカンズが対立していたアメリカの第一次政党制期は、「政党はあったが政党制はなかった」と言われるのである。ゲリマンの分類法に立ち戻れば、「勝者が全てを取る」型のリージョンでは、支配党派によって野党が組織的に解体される場合が多い（言い換えれば、支配党派が一党優位制にも満足しない）ので、事実としても複数の政党が存在しない。「万人の万人に対する闘争」型のリージョンでは、事実としては複数の政党が競合しているが、それだけではリージョン政党制が成立しているとは言えない。「ルールに従った競争」の段階にいたってはじめて、通常の政治学で言うところの政党制が成立したと言えるだろう。

ところで、沿海地方においてもザカルパッチャにおいても、上の二つの性格、中央政治の代理戦争と「万人の万人に対する闘争」とは、相互に結びついている。「万人の万人に対する闘争」の下では、相対立する諸党派が中央の有力政治家を闘争に引き入れようとする蓋然性が大であり、リージョン政治の自律性が犯される。また、「万

*41 V.Ya.Gel'man, S.I.Ryzhenkov, I.V.Egorov, "Transformatsiia regional'nykh politicheskikh rezhimov v sovremennoi Rossii: sravnitel'nyi analiz," M.N.Afanas'ev, ed., *Vlast' i obshchestvo v postsovetskoi Rossii: novye praktiki i instituty* (Moscow, 1999); Vladimir Gel'man, "Regime Transition, Uncertainty and Prospects for Democratization: The Politics of Russia's Regions in a Comparative Perspective," *Wissenschaftszentrum Berlin fuer Sozialforschung gGmbH (WZB)*, P99-001. 「万人の万人に対する闘争」とは、言うまでもなく、ホップズに由来する言葉だが、日本人風に言い換えれば「仁義なき戦い」とも呼べるだろう。また、ピーター・キルコウはこれを軍閥主義（warlordism）と呼ぶ。

人の万人に対する闘争」の付隨物としての無秩序も、中央が介入してくる論拠となる。

こうして、沿海地方、ザカルパッチャ州の政治は、全国政治からのオートノミーを失うわけであるが、そのことは、両州の政治が全国政治の中核に位置づけられることにより、両州のステータスが上がるということを意味している。しかも、「万人の万人に対する闘争」型の政治はB級西部劇として見る分には非常に面白く、両州の政治が絶えず全国マスコミ（沿海地方に至っては全世界的なマスコミ）にとりあげられたり、西側の物好きな政治学者がフィールドワークにやってきたりすることで、両州のステータスはさらに上がる。この場合、ドラマのネタは腐敗、銃撃戦、大規模停電のようなスキャンダルであって全く差し支えない。全国、あるいは世界の耳目を集めることそのものが、内容空疎な情報テクノロジーの異常発達に特徴づけられる脱共産主義政治においては重要なのである。このことは、統治の合理性という点では沿海地方よりもはるかにうまくいっているハバロフスク地方が、世界から忘却されたような境遇にあることを想起すれば明らかだろう。醜聞そのものがアクターの政治的資源に転化する政治を醜聞政治（scandalocracia）とでも呼べるだろう。

このように、ザカルパッチャ州がおかれた歴史的・地理的条件は、同州のオートノミー志向を強めもすれば、弱めもするのである。

4. ザカルパッチャの政党と機関紙

こんにちのザカルパッチャを代表する党派として、統一社会民主党の外皮をかぶる「州行政府党」、左翼、民族民主派があげられる。左翼は共産党と社会党、民族民主派はウクライナ人民運動（ルフ）とそれ以外の党派に別れる。共産党と社会党とはウクライナ全体でも微妙な関係にあるが、ザカルパッチャで両者の関係をいっそう複雑化するのは、社会党が「地元資本」＝旧ラトウシュニヤク派の立場に明確に立っていることである。またこの州では、ルフとそれ以外の民族民主派とは、文字通り犬猿の仲である。

上記諸党を 1998 年ウクライナ最高会議選挙における得票力からランキングすると、州で統一社会民主党が第一党の地位を占めた（比例区で約 19 万票、有効票の 31 % 獲得）のは既述の通りであるが、第 2 位、第 3 位は、ルフと共産党が、それぞれ比例区で 43,710 票（7.2 %）、40,378 票（6.6 %）獲得してほぼ並んだ。第 4 位がクチマ与党的人民民主党で同じく 38,148 票（2.8 %）獲得したが、この党は、当時は州国家行政の支持を受けていたわけで、同行政府が統一社会民主党と完全に一体化してしまったこんにちでもこれだけの票を獲得できるかどうかはわからない。社会党、またルフに次ぐ民族主義政党であるキリスト教民主党は、いずれも得票 2 万票にも届かず、フ

ロマダ（ラザレンコ党）にさえ勝てない。

これら諸党派の分化は、1990-1991年の民族民主革命期、1994年州ソヴェト議長（事実上の知事）選挙、1998年の各種選挙という三つの政治的ターニング・ポイントに起こった。その事情は、これら党派の機関紙の創設に示されている。1990年8月には、それまで共産党州委員会と州ソヴェトが共同して発行してきた『ザカルパチヤ・プラウダ』(Zakarpatskaya pravda)から株別れして、州ソヴェト独自の機関紙『ザカルパッチャ・ニュース』(Novyny Zakarpattya)が刊行されるようになった。こんにちでは、この『ザカルパッチャ・ニュース』が、州ソヴェトと州国家行政が共同発行する、州の公式新聞である。同じ1990年8月にルフの機関紙『カルパートの声』(Karpats'kyi holos)も創刊された。以上は、「州ソヴェトを牛耳る土着エリート・対・民族民主派」という当時の州政の主要対抗軸を反映している。

1994年3月には、州ソヴェト議長選挙にキリスト教民主党のヴィクトル・ベヂが出馬するのにあわせ、ベヂ派の週間新聞『銀の地』(Sribna Zemlya)が創刊された。この新聞は、ルフを除く民族民主派を糾合する新聞であり続けているが、同派の衰退を反映して、1998年頃から恒常的な経営難にある。

1998年最高会議選挙後、州知事が統一社会民主党の州組織の長を兼ねるようになったことを反映して、その7月には、同党の州機関紙『社会民主主義者』(Sotsial-Demokrat)が発刊されるようになった。つまり、『ザカルパッチャ・ニュース』と『社会民主主義者』が「州行政党」の見解を反映する新聞であるが、前者は税金で発行される新聞としての制限を一応受けているので、少なくとも1999年春頃までは、たとえばクチマ再選に向けたプロパガンダのようなむき出しの党派宣伝は、『社会民主主義者』紙上で行うという役割分担があった^{*42}。このように州政の競争性を反映して、立場がはっきりした政治新聞が多いことがザカルパッチャ州の特徴である。情報入手が容易であるという点で、政治学者には有り難い州であると言える。

州の諸勢力が「余所者派」と「土着派」とに分裂する際に、しばしばキャスチング・ヴォートを握るのは得票で州第2党のルフである。全国的なルフ組織、さらにはウクライナ民族主義全体に共通することだが、他の多くの国で民族主義が保守主義や右翼思想と結合するのとは対照的に、歴史的に絶えず抑圧されてきたウクライナにおいては、その民族主義のメンタリティーとビヘイヴィアは、反エリート主義と平等主義、反プロフェッショナリズムと心情倫理崇拜（結果責任の回避）、後見的国家観（親方

*42 このほか全州的な意義を持った新聞としては、ウシュホロド市ソヴェトとその執行委員会の機関紙である『ウシュホロド』(Uzhhorod)、州第2の市ムカーチェヴォの商業紙であるが全州的な意義を持つ『古城』(Staryi zamok、1997年創刊)があげられる。

青黄旗主義?)^{*43}、権力獲得後の急速な官僚主義化などに特徴づけられている。つまり、ウクライナ民族主義者は本質的に左翼なのである。ルフは「我々のお手本はサッチャー」などと言うが、これは修辞上の問題に過ぎない。かつてリヴィウ市民の意識調査を行ったジェイムズ・クレムは、「民族主義--親露主義」、「市場志向(右)--再分配志向(左)」という二つの軸で政治的嗜好の象限を切った場合、リヴィウ市には「民族主義--左」象限に非常に大きな潜在的支持があるので、この間隙を埋める政党が存在しないことに驚いたが^{*44}、ここでクレムは、ウクライナ民族主義政党が「民族主義--右」象限にあるという根本的な誤解を抱いている。

とはいものの、急進民族主義を受け容れる素地のないザカルパッチャにおいて生き残りをはかるルフは、ガリツィヤのルフとは違って、巧妙に立ち回らざるを得ない。第2節<補注>で引用した、ザカルパッチャのルフ指導者ピパシュによる反ノメンクラトゥーラの激しい表白と清廉潔白主義、そしてまるで栄養失調のヒッピーのようなピパシュの風貌にもかかわらず、またウクライナ共産党とならぶウクライナ唯二の世界観政党であるルフの政策が地域によって違うことなど理論的にはあり得ないにもかかわらず、ザカルパッチャのルフは現実政党である。ルフは、1994年州ソヴェト議長選挙に際して、彼らが忌み嫌っているはずの土着エリートと急進民族主義者（前出のベヂ候補）とが競った際、中立を守った。1998年秋の市長選に際して、キエフ新興財閥と結びついた「州行政府党」と「地元資本」派が衝突した際には、明白に前者の側につき、市長代理ポストを手に入れた。こうした振る舞いは、ルフ以外の民族民主派に嫌悪感を呼び起こさざるを得ない。もちろんルフは、自分以外の民族民主派に対して兄貴意識を持っているから、後者の潔癖主義を政治的小児病であるとみなしている。

*43 たとえば、1999年大統領選挙のルフ（残留派）候補であったヘナジー・ウドヴェンコ前外相は、キエフの若者がロシア語文化を拒否できないのは「政府の政策が悪いからだ」などと述べている（1999年8月26-29日、オデッサで開催された第4回国際ウクライナ学会での挨拶）。ロシア語テレビ放送やロシアのポップスのCDの販売を法的に禁止せよとでも言うのだろうか。そんなことをしても、ロシアの電波を容易に受信できる韓国製のテレビがウクライナに普及したこんにち、何の効果もないだろう。ウドヴェンコほど教養豊かな人でも、文化とは魅力の自由競争であるという発想がないのである。

*44 James Ivan Clem, "The Life of the Parties: Party Activism in L'viv and Donetsk, Ukraine," (Ph.D. dissertation, Michigan University, 1995), p.71.

5. オートノミーの再建と防衛(1990-1994)

1990 年から 1994 年州・地方選挙にかけてのザカルパッチャ州における最大争点は、当時ウクライナ政局を揺るがしていた「親露 vs. 民族主義」でも、市場改革導入のテンポをめぐる右・左対立でもなく、いかにして土着エリートのオートノミーを回復し、維持するかということであった。本節では、これを州政、州都ウシュホロド市政の双方について示す。

5-1. 州政の展開

ソ連への併合以降のザカルパッチャ州の政治的開拓・同化過程は、本稿の視野を越える検討課題である^{*45}。一般的には、ザカルパッチャ・エリートの独特的地域主義と相互防衛のメカニズムはソ連及びウクライナ党中央の熟知するところであったので、KGB や国境管理などの治安機関の指導者については、地元エリートを任命しない方針が徹底されていたと言われる^{*46}。ただし通常の党指導についてはこの限りではなく、1963 年以降、17 年間の長きにわたって、地元出身のユーリー・イリニツィケイが州第一書記を務めた^{*47}。ところが、イリニツィケイ指導下で州の社会経済的発展が滞ったので、ソ連共産党およびウクライナ共産党中央は、1980 年、彼を更迭する方針を固めた。地元の党组织は、当時、州ソヴェト執行委員会議長であったムイハイロ・ヴォロシチュク^{*48} をはじめとする地元出身者を次期第一書記候補として推したが、ウクライナ党中央の受け容れるところではなかった。ウクライナ党中央が白羽の矢を立てたのは、1964 年いらいリヴィウ市党第一書記であったバンドロフスキケイ、ゲンリフ・イオスィポヴィチであった。彼は、右岸ウクライナ、キロヴォフラード州の（名前からも推察されるように）ポーランド化された村の出身である。キエフ総合技術大学を卒業、34 歳にしてリヴィウ市党第一書記となったのだから、たいへんなエリートであったと言える。市党の第一人者から州党の第一人者になることは形式的には出世だが、当時リヴィウ市の党員数は 5 万 7 千人、ザカルパッチャ州の党員数は 4 万 3

*45 下記のような文献はあるが、旧体制下の党史叙述の常として指導者の個性に關心を払っておらず、政治史研究にはあまり有益ではない。*Narysy istorii Zakarpats'koi oblasnoi partiinoi orhanizatsii* (Uzhhorod, 1980).

*46 インタビュー：ミトリヤエヴァ、スヴェトラーナ・イワノヴナ/ザカルパッチャ州国家行政府教育科学部・副部長、1998 年 12 月 25 日、ウシュホロド市。

*47 *Narysy istorii Zakarpats'koi oblasnoi partiinoi orhanizatsii*, p.215.

*48 経歴は付録参照。

千人であったから、明らかに、バンドロフスキケイは弱いところの補強のために派遣されたのである^{*49}。就任後、バンドロフスキケイは、州のある党指導者が「わが党組織には高等教育を受けた者がこれだけおります」と言われて「君、高等教育の卒業証書を持っているということと高等教育を受けたということとは全く別の話だよ」と応えた^{*50}。ウクライナを代表する文化都市を 16 年間統治したことに起因する自信と、ザカルパッチャ・エリートに対するやや見下した態度をバンドロフスキケイは隠そともしなかったのである。

バンドロフスキケイの鉄腕指導の下で州経済は発展したが、地元のエリートとの間の潜在的な緊張は克服されなかった。たとえばヴォロシチュク州ソヴェト執行委員会議長は、バンドロフスキケイとの党内官僚政治上の諍いを原因として職を辞し、ウシユホロド大学の副学長に転出してしまった。

ペレストロイカが進行する中でも平静であった州の政治状況は、州に対宇宙兵器用のミサイル基地を建設する計画が表面化したこと、バンドロフスキケイを批判する論文が『プラウダ』に掲載されたことが政治的触媒となって、1988 年にはにわかに活性化した。バンドロフスキケイは、1989 年のソ連人民代議員選挙において惨敗した^{*51}。しかし、翌 90 年 2 月のバンドロフスキケイの辞任は、ガリツィヤ 3 州での類似の事件とは異なって、反体制勢力によって追い落とされたというよりも、党機構内の紛争、なかんずく土着エリートによる「余所者」追い落としによるものだった。バンドロフスキケイは、ウクライナ共産党中央に出向いて、「助けてくれるのなら踏みとどまる、助けないのなら辞任する」と申し出た。これに対し、「我々自身が青息吐息なのに、なんであなたを助けられるの」という「回答」を得て、辞任を決意したのである^{*52}。

1990 年 2 月、バンドロフスキケイを糾弾する集会と化した州党委員会総会は、次のような発言に席巻された。

「州共産党組織の全党員は、党州委員会第一書記[バンドロフスキケイの後継者]を地元のカードルから、つまりその人となりが実際の仕事を通じて州で知られている人物の中から選

*49 インタビュー：バンドロフスキケイ、ゲンリフ・イオスィポヴィチ/「トランスポート」ファンド社長・元ソ連共産党ザカルパッチャ州第一書記、1998 年 12 月 24 日、ウシユホロド市。なお、1998 年 6 月、彼の長大な回想インタビューが地方新聞に掲載された。"Kolyshnii pershii sekretar," *Staryi zamok*, 18 June 1998, pp.8-9.

*50 バンドロフスキケイからの聞き取り。

*51 *Zakarpatskaya pravda*, 28 March 1989, p.1.

*52 バンドロフスキケイからの聞き取り。

るべきであるというウクライナ共産党中央委員会の[現在の]立場に満足している。実際、ウクライナ共産党中央委員会政治局やソ連共産党中央委員会が、[かつて]どのような判断基準でG・I・バンドロフスキー同志をザカルパッチャ州党委員会第一書記に推薦したのか、いまにいたるも我々にはわからないのだ。リヴォフ市で16年間[第一]書記を務めながら、なぜ彼は同州の第一書記にはなれなかつたのか？もっと不可思議なのは、ゲンリフ・ヨシフォヴィチを第一書記に選出するにあたってウクライナ共産党中央委員会指導部によって作り出された雰囲気である。ザカルパチエにおいて何らかの特殊な地域エゴイズムが根付いたかのような、ここに民族主義的な傾向が見られるかのような、したがつて秩序回復するために鉄腕が必要であるかのような意見までが植え付けられたのである」^{*53}。

このようにバンドロフスキイは、州党第一書記を十年間務めたあげくに「余所者」であることを蒸し返され、誹られているのである。

バンドロフスキイの失脚後、ザカルパッチャ州の土着エリートは主導権を回復し、その後は進化的な形で再編されてゆくことになる。まず、失脚していたヴォロシチュクが大学から呼び戻されてバンドロフスキイを継いで州党第一書記となつた。その2ヶ月後には、ヴォロシチュクは、ゴルバチョフの兼任方針に沿つて、新しく選出された州ソヴェトの議長に立候補した。対立候補は立たず、ヴォロシチュクは、111代議員中107名の支持を得て議長に選ばれた。民族民主派が挑戦さえしなかつたのは奇妙だが、ヴォロシチュクがバンドロフスキイ時代に不遇にあったことが彼のイメージアップにつながつたのかもしれない。州ソヴェト執行委員会議長には、それまで食糧行政に従事してきたムイハイロ・クライロが新たに選出された^{*54}。

1990年12月に採択されたウクライナ共和国地方自治法に従つて、ヴォロシチュクは執行委員会議長を兼ね、クライロはその代理となつた。ヴォロシチュクは8月クーデター未遂事件に際しての日和見主義を批判されて、1991年10月には辞任してしまつたが、その後繼者にはクライロが順当に横滑りし、1992年春には大統領全権代表（ロシアの同名の官職とは違つて、事実上の州知事）に任命されて州の執行権力を担うことになつた。つまり、8月クーデター後も州指導者の急激な入れ替えはなかつたのである。

1990-1994年州ソヴェトにおける最大の争点は、連邦制要求であった。土着エリートは、ザカルパッチャに邦自治を与えることを要求し、8月クーデターによって麻痺させられた左翼勢力もこれに合流した。民族民主派は、单一主権主義を掲げてこれに

*53 *Zakarpatskaya pravda*, 11 February 1990, p.1.

*54 *Zakarpatskaya pravda*, 8 April 1990, pp.1-2. ヴォロシチュク、クライロの略歴については付録参照。

対抗した。1991年12月1日、つまりウクライナ大統領選挙と同日に、ザカルパッチャヤを自治邦とすることの是非を問う住民投票が行われ、連邦主義が圧倒的に支持された^{*55}。

もちろん、ガリツィヤにおけるように州権力を獲得するまでには至らなかつたが、ザカルパッチャヤ州でも1989年から1991年までは、民族民主派の威勢が良かった時期であった。この時代精神を体現するのは、1991-92年にルフの若き州指導者であった弁護士のヴィクトル・ベヂであった^{*56}。しかし、1992年、ルフが政党化するか否かをめぐって全ウクライナの民族民主派が分裂したとき、ベヂも政党化に反対の立場をとってルフを去り、キリスト教民主党の州組織を創設してその指導者となった。このベヂが、1994年6月の州ソヴェト議長（事実上の州知事）選挙に際して、「現職」のクライロに挑戦したのである。ベヂは、その経歴と民族民主革命期の行動ゆえに、土着エリートの目にはガリツィヤ流民族主義の輸入者と映った。クライロはベヂの挑戦を受けて立つ気満々であったが、颯爽とした若い挑戦者を迎撃つにあたって、1933年生まれ（当時既に61歳）で、経歴にも見るべきところがなく、本人の責任ではないとはいえた。これに替えて「州行政府党」が白羽の矢を立てたのは、クライロの筆頭代理で、1955年生まれ、哲学修士で学者出身、外国長期在住経験もあるセルヒー・ウスティチであった。彼は1989年に大学から州ソヴェト執行委員会（議長代理）へとリクルートされ、こんにちのカルパッチャ・ユーロリージョンの前身となるプロジェクトを担当した人物である^{*57}。クライロは立候補しないように、つまり政権をウスティチに譲るよう周囲から説得されてしまった^{*58}。

ウスティチ陣営は、ベヂをガリツィヤ的民族排外主義の体現者であり、このような人物が権力の座につけば、ザカルパッチャヤ州にとって不可欠の条件である民族間協調が破壊されると主張した。つまり、ザカルパッチャヤが、伝統的にそうだったように多民族・他言語・多宗派の共存の場であり続けるのか（ウスティチ）、それともガリツィヤ

*55 1995年にウクライナ大統領と最高会議の間で結ばれた憲法合意は（クリミアを例外として）連邦主義を否定したので、ザカルパッチャヤのエリートも連邦制を公式に要求するのは止めた。

*56 経歴については付録参照。

*57 経歴については付録参照。

*58 前出のプリホヂコ副知事からの聞き取り。

流のウクライナ至上主義を導入するのか（ベヂ）が争点だと演出されたのである^{*59}。なお、ルフはこの選挙戦に際しては中立を守った。もちろんイデオロギー的にはベヂの方がルフに近い候補者であったが、1992年に州においてルフを分裂させた張本人であるベヂへの悪感情が尾を引いていたのである^{*60}。これによって、ザカルパッチャの民族民主派はルフとそれ以外へと決定的に分裂した。

そもそも民族民主理念が権威失墜しつつあった当時、このような包囲網にあっては、ベヂには勝ち目はなかった。まず、ベヂは、州ソヴェト議長選の前哨戦と見なされたウクライナ最高会議代議員選挙（3月）に敗れて、「国会議員」の肩書きを失った。しかも、決選投票にも残れないという負け方であった。他方、ウスティチは、故郷のイルシャワ選挙区から最高会議に難なく当選した。

6月、ウクライナ大統領選挙と同日に行われた、州ソヴェト議長選挙・第1回投票の結果、ウスティチが有効票の33.2%、ベヂが有効票の19.7%を獲得して決選投票に進んだ^{*61}。決選投票では、ウスティチが58.8%を獲得し、ベヂの32.4%を大きく引き離して勝った^{*62}。注目すべきことは、第1回投票と同日に行われた大統領選挙では、ザカルパッチャの選挙民は圧倒的にクラフチュクを支持したことである（有効票の49.7%獲得、対してクチマはわずか16.8%^{*63}）。つまり、「親露 vs. 民族主義」という軸から見れば、ザカルパッチャの選挙民は、州レベルと国レベルとで逆の選択をしていることになる。

*59 このほか、ウスティチはウクライナの連邦化を要求するが、ベヂは中央集権主義者、ウスティチは独立国家共同体の経済統合を強化するが、ベヂはそうではない、といった構図がウスティチ陣営によって描かれたが、筆者がベヂ派にインタビューしていない現況では、それがどの程度公正な描き方だったのか判断に苦しむ。一般的な印象では、ザカルパッチャの民族民主派は、ガリツィヤのそれとは違って、さほど排他的ではないように見える（さもなくば、ここではやっていけない）。

*60 電話インタビュー：マトヴィエンコ、スタニスラフ・ムィコライオヴィチ/ザカルパッチャ州国家行政政府政治分析部長、2000年1月19日。

*61 *Novyny Zakarpattyia*, 30 June 1994, p.1. なお、第3位、第4位を占めたのは、それぞれ、最後のソ連共産党州第一書記（ヴォロシチュクの後継者）であったワシリ・フィムィネツィ（12.3%）、1990-94年のウシュホロド市ソヴェト議長エミール・ランドフスキケイ（7.7%）であった。つまり、政治傾向から見れば、1位は中道（ウスティチ）、2位は急進民族民主派（ベヂ）、3位は左派（フィムィネツィ）、4位はザカルパッチャ土着民主派（ランドフスキケイ）が占めたことになる。

*62 *Novyny Zakarpattyia*, 14 July 1994, p.1.

*63 *Novyny Zakarpattyia*, 30 June 1994, p.1.

インテリ出身で、当時のウクライナで最も若くして知事となったウスティチも、彼の家族までも絡んだ様々な汚職疑惑を逃れることができなかつた。また彼は行政能力にも乏しく、ザカルパッチャ経済は停滞した。

5-2. ウシュホロド市政の展開

1998 年市長選挙の勝利者であるステパン・センベルは、筆者との面談において、1990 年以降のウクライナの市政史一般の時期区分として「演壇民主主義の時代(1990-94)」「ビジネスマンの時代(1994-98)」「プロフェッショナルへの回帰(1998 年以降)」という 3 段階を挙げた。共産主義の崩壊期、特に 1990 年の共和国選挙・地方選挙に際して演壇民主主義がソ連全土を席巻したことについては、ここで改めて読者の記憶を喚起するまでもなかろう。センベルによれば、1994 年までには、蓄財に成功した階層、つまり「ビジネスマン」が形成され、しかも彼らが職業政治に触手を延ばすようになった。選挙民の側としても、自分が豊かになることに成功した人には他人を豊かにする能力もあるのではないかと考えて、そのような人に投票した。ウシュホロド以外でも、オデッサ、ドネツク、ヴィンニツヤなどのウクライナの代表的な都市で、ビジネスマンが市長となった。このような人々もやがて選挙民を幻滅させ^{*64}、結局、旧体制下で指導者・行政官としての職業的な階梯を通った人、いわゆるノメンクラトゥーラが信用を回復し、1998 年の地方選挙では「プロフェッショナルへの回帰」現象が全ウクライナ的に見られた、とセンベルは説明する^{*65}。センベル市長自身が旧体制下で行政の修行を積んだ「プロフェッショナル」であるから^{*66}、以上の時期区分は多分に自己正当化の契機を孕んだものである。しかしながら、ウシュホロド市については、確かに、上の 3 段階（演壇民主主義者、ビジネスマン、プロフェッショナル）が極端な形で現れた。

演壇民主主義の時代精神を体現したのはエミール・ランドフスキイ市長(1990-94)であった。彼は、教員研修大学のソ連共産党史講座長であったが、大学執行部の「官僚主義(kazenshchina)」との闘争をきっかけとして職業政治に身を投じた。この経過は、タンボフ大学歴史学部・共産党州委員会プロパガンダ部から民主化運動に身を投じてやがてタンボフ市長となったコヴァリを想起させる。1990 年春に

*64 「ビジネスマン」市長たちの没落には、彼らの後ろ盾となっていたパヴロ・ラザレンコ首相が解任されたことが影響したと言われる。

*65 インタビュー：センベル、ステパン・ワシリオヴィチ/ウシュホロド市長、1998 年 12 月 23 日、ウシュホロド市。

*66 センベルの略歴については付録参照。

成立した市ソヴェトでは民主派が優位であり、124名の代議員のうち約70名は、民主派会派である「立場」("Pozitsiya")に属した^{*67}。5月には、ランドフスキケイは、共産党の候補（市党第二書記）を抑えてソヴェト議長に選出された。また1990年12月のウクライナ共和国地方自治法がソヴェト議長と執行委員会議長の兼職を命じた際には、ランドフスキケイがその役割を果たした。ウシュホロド市ソヴェトは、ウクライナでも有数の急進民主主義的なソヴェトとなり、8月クーデターに際しては、ウクライナのソヴェトの中では唯一、8月19日の時点で公式に抗議決議を採択した（リヴィウ市ソヴェトでさえ勝敗の帰趨が決するまでは公式声明は出さなかった）。

クーデター後も、ウシュホロド市ソヴェトは、レーニン像の撤去（これはザカルパッチャでは必ずしも支持されない）、教会復興、国境を越えたカルパチヤ都市連合の結成（1993）などで活躍した。当時のクラフチュク大統領は、（彼の目から見れば）保守的なザカルパッチャ州行政府へのカウンターバランスとみなして、この市ソヴェトおよびランドフスキケイ個人を助けたようである^{*68}。ただし、ランドフスキケイ市長派は、マージナルであるとはいえ、あくまでザカルパッチャ土着のエリートであり、「保守・対・改革」軸においては急進的でも、民族間の宥和主義、ザカルパッチャの邦自治要求などの基本点では「州行政府党」と立場を同じくしていた。ウシュホロド市庁と州行政府の間の対立は、土着エリートの内部対立であった。

当時のソ連の与党民主派によく見られたことではあるが、ランドフスキケイ指導部は、政治面での華々しい活躍の反面、独裁傾向、政治的任用、行政能力の欠如などから厳しく批判されることになった。たとえば、「ランドフスキケイ流民主主義」と題された次の新聞論文を見よ。

以前は、ほとんど全ての代議員が経営者、工場指導者であった。もしソヴェトで何かが決定されれば、企業長のうち誰がそれを実行するのか、市の必要のために誰がどれだけ拠出するのか、皆が知っていた。...いまの市の代議員の大部分は、私も含め、市の必要のために資金を拠出する可能性を持たない者たちである。...ランドフスキケイは、執行委員会を形成するにあたって、そこから企業指導者を排除してしまった。曰く、「彼らは全て、党官僚だ」!!!^{*69}

ランドフスキケイ指導部は、窮地を脱するため、1992年3月のウクライナ地方自

*67 インタビュー：ランドフスキケイ、エミール・フヨードロヴィチ/ウシュホロド市長代理、1998年12月22日、ウシュホロド市。

*68 ランドフスキケイからの聞き取り。

*69 *Visti Uzhorodshchyny*, 28 January 1992, p.1.

治法修正法が自治体の内部構造を集権化する権利を自治体に与えた機会を捉えて、従来のソヴェト執行委員会を、議長の単独責任下にある市参事会(uprava)に改組した。ロシアの地方政府に類する機構を導入したと考えてよい^{*70}。このような機構改革は行政効率をある程度は引き上げたようだが、ランドフスキイの人気の低迷をとどめることはできなかった。1994年 の地方選挙に際しては、彼は見込みのない市長選を捨てて、更に見込みのない知事選に出馬して玉砕した。

この市長選に際して、ランドフスキイは、自分の後継者として、副市長としていわば「縁の下の力持ち」であったステパン・センベルを推した。一貫してソヴェト執行委員会畠でキャリアを積み、政治的には無色なセンベルは「州行政党」にとっても受け容れられる存在であった。しかし、この選挙においては、同時期の知事選と同様、ベヂと連合したキリスト教民主党系の候補が立候補しており、人物として地味で、しかも資金力を持たないセンベルでは勝ち目がないかに見えた。そこで「州行政党」は、事実上の無名候補であったセルヒー・ラトウシュニヤクに目を付けた。

1961年生まれの若さで2メートル近い身長、ボディビルで鍛え上げた肉体、(やや勘に頼る傾向があるとはいえ) 概念化の鋭い能力と雄弁さ、そしてハリウッドスターのような甘いマスクを兼ね備える彼は、ウシュホロド大学を卒業後、刻苦勉励してキエフ総合技術大学をも卒業、ペレストロイカ期のビジネス活動で財をなした人物である。かなり危ない橋も渡ったらしく、1990年代にはいると司法機関の追及するところとなった。そこでラトウシュニヤクはスロヴァキア女性と結婚し、数年間、スロヴァキアに潜伏した。1994年選挙の直前にウシュホロドに舞い戻ったときには、全市に商店網を張り巡らす「RIO-LTD」というシンジケートを所有する州最大級の富豪である^{*71} ということを除けば、彼の人となりは知られていなかった。「セルゲイって誰?」というわけである。「州行政党」は彼が司法機関に目を付けられている人間であることを知ってはいたが、ベヂ派の市政獲得を阻止することが彼らにとって至上命題であった。プリホヂコ州副知事(面談時)によれば、「州行政党」は当初、「ゴッドファーザー」ラトウシュニヤクの市長への立候補は「闇資本の合法化の試みである」と善意に解釈した^{*72}。民族民主派と共に闘るにあたって、「州行政党」とラトウシュニヤク派の間には、合意(ウラヂーミル・ゲリマンらの用語を用いれば、「エ

*70 *Visti Uzhhodshchyny*, 1 August 1992, p.1; ランドフスキイからの聞き取り。実際には、合議原則の廃棄は、市庁各局(departments)の長の権力を強めたようである。次の市長のラトウシュニヤクの下で、市庁の組織構造は執行委員会制に回帰した(センベルからの聞き取り)。

*71 彼の企業で働く約2000人の職員は、当然の事ながら選挙時にはマシーンと化す。

*72 前出のプリホヂコ副知事からの聞き取り。

リート間のカルテル」と呼べるだろう)が形成された^{*73}。センベルが旧体制下で非党員だったのに対し、ラトウシュニヤクについてはバンドロフスキイケイをはじめとする旧・党指導部の受けも良かった^{*74}。ラトウシュニヤクは、第1回投票で当選を決めた^{*75}。

そもそもカリスマ性のあったラトウシュニヤクは、市庁を獲得したことによって強固な権力基盤を得た。彼の経済政策は、私有化を積極的に進め、ウシュホロドの地の利を生かして観光業、商業、サービス産業の振興を図るものだった。この精力的な政策のおかげで、こんにち我々は、この貧しい州の州都で、ほぼ東中欧並のサービスを享受することができる(しかも物価はウクライナの普通の地方都市と変わらない)。ただし、ラトウシュニヤクは、経済政策推進の過程で、元々は自分の傘下の企業グループに過ぎなかった「RIO シンジケート」を、事実上、業者義務加入制のコーポラティズム組織とし、市の中小業者を支配した。従う者には免税、公共料金上の特恵を与える反面、逆らう者には、裏の組織を用いた圧力をかけることも辞さなかつたと言われる^{*76}。ラトウシュニヤクはノメンクラトゥーラ出身でもないのにプロパガンダの重要性を熟知しており、自分の新聞「RIO-inform」^{*77}はもとより、「自分の」大学^{*78}も含む様々な宣伝装置を創出した。1994 年の地方選挙の結果成立したウシュホロド市ソヴェトは、良くも悪くも全ウクライナ的な名声を馳せた 1990-94 年市ソヴェトとは比較にならないような不活発なもので、ラトウシュニヤクの翼賛議会にすぎなかつた。

*73 インタビュー：ボブコ、ヴォロデーメル・オレクサンドロヴィチ/エヴヘン・マルチューク大統領候補のザカルパッチャ州代理人、1999年6月16日、ウシュホロド市。彼は、かつてラトウシュニヤク市長の3人の代理の一人であった。

*74 たまたまラトウシュニヤクは、大学生だった頃、州のファーストレディーであったバンドロフスキイケイ第一書記夫人（当時ウシュホロド大学助教授）の教え子だった。

*75 *Novyny Zakarpattya*, 16 July 1994, p.1.

*76 *Karpats'kyi holos*, 30 April 1998, p.1-2.

*77 ラトウシュニヤク派の新聞の名前 RIO は、「広告(reklama)、情報(informatsiya)、ニュース概説(oglyad novyn)」の略語であるが、地元民は、これを「ラトウシュニヤクとその他大勢(Ratushnyak i ostal'nye)」と読んだ。

*78 ラトウシュニヤク市長は、市立「ウシュホロド情報・経済・法律大学」を設立した。彼の没落後にこの施設のステータスは純公立から半公立・半国立大学へと変わったが、それでもウクライナでは稀な公立大学であることは変わりない。

6. 統一社会民主党の領地化：土着エリートの分裂と 政党制各層間関係の活発化（1996-1998）

本節では、ザカルパッチャの「州行政府党」と統一社会民主党メドヴェドチューク派との結合により、州エリート＝土着派という、それまでの州政の大前提が壊れ、それに伴って本格的な党派政治、選挙政治がザカルパッチャ州で始まったことを示す。

ラトウシュニヤクの当選後、しばらくは市庁と州行政府は平和共存したが、それでも1996年には終わった。ロシア、ウクライナにしばしば見られる州権力と州都権力との間のライバル関係が浮上したのである。この頃には、民族民主派の凋落が歴然となつたので、土着エリート陣営内における「敵の敵は味方」という論理が後退したのであろう。

そもそも、脱共産主義期のロシア、ウクライナでは、リージョン権力とリージョン首都権力の間の敵対関係は、①リージョン首都への人口・経済力の集中が著しく^{*79}、②1990年のビッグバンで旧エリートが根こそぎに近い打撃を受け、これに替わって権力を掌握したかつての「エリートの第2階梯」が、旧体制下でのゲームのルールに代わるような新しいルールを作れない場合に発生した^{*80}。沿海地方、スヴェルドロフスク、ウドムルチャ、オデッサなどがこの例である^{*81}。ザカルパッチャ州については、②はある程度言えるけれども、①の条件は全く満たされていない。にもかかわらずラトウシュニヤクの挑戦が可能となったのは、チェコスロヴァキア時代以来のウシュホロド市の特権的な地位が作用していると考えられる。

1997年になると、対立は激化した。「州行政府党」が、キエフの新興資本、統一社会民主党メドヴェドチューク派と結合し始めたからである。この結合のきっかけとなったのは、ウクライナ最高会議代議員の補欠選挙であった。1995年のウクライナ大

*79 この場合、首都は税の「ドナー」となり、貧しい農村と小都市の利益を代表する州権力から搾取されていると感じるようになる。

*80 次の拙稿参照：「ロシア沿海地方における政治と制度：ナズドラチェンコ体制の比較政治学的分析」（財）地方自治研究機構『体制移行諸国における地方制度に関する調査研究 2』（1998），pp.39-89.

*81 したがって、脱共産主義過程にあるロシア、ウクライナでリージョン権力とリージョンの首都自治体とが敵対関係に陥ることが常態化しているかのような理解（たとえば次を見よ：I. Gorfinkel', "Pravovaya situatsiya i razvitiye politicheskikh protsessov v Sverdlovskoi oblasti," *Konstitutsionnoe pravo: Vostochnoevropeiskoe obozrenie*, 1997, No.3/4, p.84）は正しくない。ゴルフィンケリの認識は、おそらく、彼自身がエカテリンブルク市の住人であるという事実に規定されている。

統領と最高会議の憲法合意の結果、州執行権力は国家化され、純粋な国家官僚とされたウスティチ州知事は最高会議代議員の職を辞さなければならなくなつた。そのため、知事の地元であるイルシャワ選挙区で補選が行われたが、1994 年最高会議の選挙規程は（補欠選挙も含め）50 %以上の投票率を厳格に求めるものだったので、イルシャワにおける最初の補選は成立しなかつた。ここに、1994 年にキエフのアルチョム選挙区（文字通りの全ウクライナ第 1 選挙区）から最高会議に立候補して最多得票を得ながら、やはり投票率の不足から議席を獲得することに失敗していたメドヴェドチューキが目をつけたのである。厳しい成立要件ゆえに空席のままの選挙区は全国に他にもあつたから、貧しいザカルパッチャならば票も安からうというメドヴェドチューキの目論見以外に彼がここから立候補する理由は考えられない。ザカルパッチャ州において統一社会民主党组织が、前ウシュホロド市長ランドフスキイによって創設されていたことは事実であるが^{*82}、当時、同党的活動家は全州で 50 人に満たなかつたと言われる^{*83}。メドヴェドチューキもまた、当時、同党的ヒラ中央委員にすぎなかつた。

ウスティチは、自分の地盤をメドヴェドチューキに譲る形となつた。おそらく政治家個人としても州知事としても、メドヴェドチューキからかなりの見返りを約束されたであろう。1997 年 4 月に行われたイルシャワ 2 回目の補欠選挙では、メドヴェドチューキは、この辺鄙な選挙区に現代的な選挙テクノロジーと膨大な資金を投入した。クラフチュク前大統領や盟友であるフリホリー・スールキスが駆けつけて応援演説し、また投票日直前には、「ザカルパッチャ感謝カップ」なるプロサッカー大会が、キエフ・ディナモを初めとする一流チームの参加のもと、この片田舎で開催された。ザカルパッチャ州庁政府もメドヴェドチューキを全力で応援した。その結果、メドヴェドチューキは、有効票の 94 %(!)を獲得して、念願の議席を手に入れることができた。この勝利は、ある中央新聞が「来た、説得した、勝った」と銘打ったほど鮮やかなものだつた^{*84}。

*82 ランドフスキイ前市長は、1994 年の州知事選に挑戦し敗れて後、約 2 年間失業していた。1996 年によくやく、同州選出のウクライナ最高会議代議員（統一社会民主党）シュフリチ、ネストル・イワノヴィチの秘書になった。定収を得たランドフスキイは政治活動を再開し、同年、統一社会民主党的ザカルパッチャ州組織を創出した。メドヴェドチューキが州から最高会議に当選すると、彼がウスティチ知事に口を利いてくれ、怨讐を越えてランドフスキイは州庁政府の技術高等教育部に職を得た（ランドフスキイからの聞き取り）。

*83 前掲のマトヴィエンコからの電話インタビュー。

*84 *Demokratichna Ukraina*, 22 April 1997, p.2.

ザカルパッチャ「州行政党」とメドヴェドチューク派の接近が州にもたらした損得を勘定することは難しい。一方では、メドヴェドチューク派は、ミネラル・ウォーターを始めとする同州の豊富な天然資源へのアクセスを手に入れた。これは、地元資本の目からは、「州行政党」との縁故を梃子とした中央資本による略奪であるよう見える。他方では、メドヴェドチュークらが、慈善事業などを選挙区で活発に展開して一定の利益還元を行っており、また、1998年年の洪水被害からの復旧事業の過程に見られたようにキエフでのロビー活動にも長けていることは事実である。

「州行政党」とメドヴェドチューク派の接近により、前者とラトウシュニヤク派との闘争は、州と州都の間のライバル関係という枠を越えて、「キエフ資本とその手先としての州行政・対・地元資本を代表するウシュホロド市庁」という様相を呈するようになった^{*85}。この状況下、ラトウシュニヤクは州政へも影響力を広げようとして、ウスティチによって兼任されていた州国家行政長官職と州ソヴェト議長職を分離することを要求した（もちろんこれは、自分自身がソヴェト議長職にやがて立候補することを前提としている）。ラトウシュニヤクの論拠は、1994年にウスティチがソヴェト議長に当選した際には彼が執行権力の長を兼ねることが前提とされていたが、1995年の憲法合意の結果、状況は変わったのだ、いまや州執行権力の長は国家職・任命職となってしまったのだから、広域自治機関としての州ソヴェトの議長は州知事からは人格的に分離されるべきだということであった。この主張には一定の説得力があるし、1998年の地方選挙以前の段階でも、他州では知事とソヴェト議長が分離された例もある。しかし、1994年選出の州ソヴェトにおいてはラトウシュニヤクの支持者は多くなく、彼の主張は受け容れられなかった。

州行政の側は、ラトウシュニヤク派を壊滅させるために、司法機関を政治に引き入れ始めた。もちろんラトウシュニヤクは叩けば埃が出る身であったが、腐敗の噂が絶えないのは州行政やメドヴェドチューク派も同様なのであって、片方の陣営だけを司法機関が追及するのは、司法の政治化という誹りを免れえないだろう。また、ラトウシュニヤク派の機関紙「RIO-inform」に対する行政的圧力も強まった^{*86}。激しい

*85 前掲ボブコからの聞き取り。

*86 *Sribna Zemlya*, 13 December 1997, p.1. なお、現市長センベルは、こうした迫害はかえってラトウシュニヤクの存在感を増し、人気を高めたと述べている。つまり、殉教者としての自分のイメージを創出することは、選挙民の特殊(東)スラヴ的な判官贋属メンタリティーに訴えかける効果がある、ラトウシュニヤクが当たり前の市長として振る舞っていたら、彼は程なく住民から忘却されてしまっただろうとセンベルは言うのである。これはあまりにも穿った見方だが、面白いことに、ウラジオストクのチェレプコフ市長の奇麗な言動についても同様の解釈がなされている。

闘いの中で出てきた言葉ではあるが、ラトウシュニヤクは、「この州をジードには渡さない」と公言して火に油を注いだと言われる。

こうして、ウクライナ最高会議、州ソヴェト、ウシュホロド市長のポストが同時に争われた 1998 年春の選挙（3月 29 日投票）は、メドヴェドチューク派と結合した「州行政府党」、「地元資本」の利益を代弁するラトウシュニヤク派の双方にとって雌雄を決すべき場となった。ラトウシュニヤク派は、「新しいカルパチヤ」という全州的な政治組織を結成し、州ソヴェト選挙に積極的に候補を立てた。州ソヴェトに「市長派」を形成しようとする試みそのものはウラジオストクのチェレプコフ派が 1997 年 12 月に行つたものと同様である。しかし、人口でクライの約 3 分の 1 を占め、それに比例した議席をクライ議会に有しているウラジオストク市とは異なって、ウシュホロド市人口は州人口の 10 分の 1 にも満たず、議員定数においても 75 議席中の 5 議席を割り当てられているに過ぎないので、「新しいカルパチヤ」が本当に全州的な政治組織として発展しない限り、州議会に強力な「市長派」が形成されることは難しい。

ラトウシュニヤク自身は、ウクライナ最高会議と市長に同時に立候補した^{*87}。同派が同盟関係にあったのは、ウクライナ社会党（オレクサンドル・モローズ党首）、「統一」抜きの社会民主党（ユーリー・ブズドゥガン党首）、ラザレンコ前首相を党首とするフロマダであった。州行政府は、当時の唯一のクチマ与党、人民民主党（およびそれを中心とする団体「新ウクライナ」）の応援に主力を注ぐため、知事代理のプリホヂコをその地方組織の代表とした。ただし、別の知事代理イワン・リザークは、統一社会民主党の選挙運動組織に専念した。こうして、州権力と州都権力のライバル関係から端を発したザカルパッチャ州の対立の構図は、「州行政府党」が統一社会民主党メドヴェドチューク派と結合したことにより、全国的なクチマ派と反クチマ派の闘争の代理戦争、1 年半後に控えた大統領選挙の前哨戦のような様相を呈したのである。

ところが、3月 29 日の投票結果は、州の力関係を変えなかった。まずウクライナ最高会議選挙については、州選挙管理委員会は、ウクライナ最高裁の 3 月 27 日付けの決定を受けて、投票日直前に、ラトウシュニヤクの名を投票用紙から抹消した。これも 1998 年ウラジオストク市長選挙を彷彿させるが、市民の反応もウラジオストクと同様で、ウシュホロド選挙区では、無効票が 17.0 %、「全ての候補に反対」票が 17.9 % も出た。にもかかわらず最高会議選挙はザカルパッチャ州では統一社会民主党の圧勝に終わり、州の 5 選挙区と党比例代表名簿により選ばれた計 6 人の州選出代議員の

*87 第 2 期最高会議（1994-1998 年）には、ラトウシュニヤク派の若い政治家セルヒー・スロボヂャニュークがウシュホロド選挙区から選出されていたが、彼は、1998 年選挙に際しては、ラトウシュニヤクを当選させるため自分の立候補を取り下げた。

うち3人は統一社会民主党の候補であった。その中には、同党の全国指導者であるメドヴェドチューク（イルシャワ選挙区）やスールキス（ムカーチェヴォ選挙区）も含まれる^{*88}。メドヴェドチューク派がザカルパッチャ州という領地を獲得したことは統一社会民主党中央委員会内の力関係を変え、同派は、その秋のオノペンコ指導部追放に突き進むのである。そしてオノペンコ追放後は、キエフではなくザカルパッチャこそが統一社会民主党の本拠地となつた。

他方、ウシュホロド市長選挙については、ラトウシュニヤクが次点候補の約7倍、3万5千票以上を獲得して圧倒的に再選された^{*89}。

1998年のザカルパッチャ州ソヴェト選挙は、全ての郡・市をそのまま選挙区とし、しかもそれらに平等に（人口規模を無視して）5議席ずつ与えるという特殊な中選挙区制の下で行われた^{*90}。この制度の下、「新しいカルパチヤ」は、ウシュゴロド市の5選挙区では強みを發揮した（市の5選挙区中4区で当選）。しかし、第一党となつたのは、国政選挙と同様、75議席中25議席獲得した統一社会民主党であり、「新しいカルパチヤ」は第二党にとどまつた。このほか、人民民主党と社会党が1名ずつである。民族民主派は1994年選挙よりもさらに後退した^{*91}。新・州ソヴェトは、まず自らの議長を選出した（既述の通り、1994-98年州ソヴェトでは、議長はウスティチ

*88 *Vybory' 98*, pp.III-70-74. なお、州の5選挙区のうちベレゴヴォ市を中心とする選挙区は、ハンガリー系住民代表の事実上の指定席であるから、統一社会民主党は、選択余地のある5議席のうち3議席を獲得したと考えてよい。。

*89 *Edinstvo-plyus*, 4 April 1998, p.1. ラトウシュニヤクの代表的な新聞広告は、ベンチプレスに腰掛けて丸太のような腕でダンベルを持つ彼の写真の横に「母親にとっては息子、若者にとっては手本、老人にとっては藩屏」というキャッチフレーズ（つまり、彼こそがそのような存在であるという主張）が刷られているというものだった。

*90 1994-1998年州ソヴェトの代議員数は60名であり、しかも完全小選挙区制で選出された。

*91 ヌーセル、プリホヂコ、ランドフスキイからの聞き取り。もちろん、最大多数派を形成するのは、1994年州ソヴェトと同様、無党派代議員である。代議員の社会構成の点では、中選挙区制は資金力・組織力のあるビッグ・ビジネスには不利であるから、旧国営企業長・集団農場指導者・その他の企業家は1994年州ソヴェトに比べて若干後退し、15代議員となつた。これにかわって、国家機関、特に警察・国境管理機構などの権力機関勤務者が増大した。また、医師の進出も目立つ（なんと21代議員がこれに該当）。総じて、州選挙は激しい競争の中で行われたにもかかわらず、州ソヴェトには、出入国許可証管理局(UVIR)の州長官から大学の学長までの州の名士が網羅的にそろえられた。代議員名簿を一覧すれば、まるで、かつての共産党州委員会の名簿を見ているかのようである。

知事が兼任した)。ラトウシュニヤク派はセンベル副市長を推したが、結果的には、ハンガリー系住民密集地であるベレゴヴォ市のソ連共産党组织・行政府の出身で知事代理の一人であったイワン・イワンチョが議長に選ばれた^{*92}。

こうして、ウシュホロド市長選挙ではラトウシュニヤクが勝ち、最高会議選挙と州ソヴェト議長選挙では「州行政府党」と統一社会民主党の連合軍が勝つという形で、ザカルパッチャ州における力の均衡（否定的に表現すれば手詰まり状態）は続いたのである。

ここで、「州行政府党」＝メドヴェドチューク派は、ラトウシュニヤクへの司法的な追及を決定的に強めた。ラトウシュニヤクは、当選後数日にして国外逃亡を余儀なくされ、市政は市長代行に委ねられた。4月下旬には、これまでクチマのあらゆる政敵に「犯罪者」の烙印を押してきたウクライナ検事副総長オリハ・コリニコがザカルパッチャに派遣され^{*93}、「ラトウシュニヤク事件」の捜査がいっそう本格化した。6月25日、ラトウシュニヤクは、地球上の何処からか、ついに辞意を市ソヴェトに通告した。市ソヴェトは、9月27日に市長選挙を行うこと、ラトウシュニヤクを「名誉市長」とすることを決定した^{*94}。

ラトウシュニヤクの司法的な追及と並んで、1998年9月の市長選挙は、州政における手詰まりを清算することへの「州行政府党」＝メドヴェドチューク派の不退転の決意の現れであり、諸党派に対する働きかけは強まった。「州行政府党」＝メドヴェドチューク派の「玉」として白羽の矢が当たったのは、巧妙にも、それまでラトウシュニヤク派の副官的存在であったステパン・センベルであった。ラトウシュニヤクの下で副市長だった彼は、1998年春、「新しいカルパチヤ」から州ソヴェトに当選し、州ソヴェト内の同フラクションの指導者となった。既述の通り議長選に敗れた後、センベルは州ソヴェト予算委員会の議長に選ばれた。これは、立場上、州と市の間の調停役たりうる職であり^{*95}、この職にありながら「州行政府党」＝メドヴェドチューク派から働きかけを受けたのであろう。

こうして、9月27日の市長選は、かつてはラトウシュニヤクの右腕であったが事

*92 *Novyny Zakarpattyia*, 11 April 1998, p.1.

*93 彼女が手がけた事件としては、（クラフチューク前大統領派の農政指導者で、後に最高会議副議長、議長となる）オレクサンドル・トカチェンコの玉蜀黍投機事件、ズヴィヤギリスィケイ（クラフチューク下の最後の首相）事件、ボジャーノル（モローズの顧問）事件、（明らかにラザレンコ前首相の地盤を切り崩すことに向けられた）ドニプロペトロフスク不法私有化事件などがある。

*94 *Korzo*, 2 July 1998, p.4.

*95 *Novyny Zakarpattyia*, 8 August 1998, p.2.

実上寝返ったセンベルと、ラトウシュニヤクの後継者を自認するウシュホロド市議会副議長（前ウクライナ最高会議議員）セルヒー・スロボヂャニュクとの一騎打ちとなつた。スロボヂャニュクは1965年にウシュホロドに生まれ、1984年から86年までアフガニスタンで戦つた。その後、極北、ハンティマンシのスルグートでガス輸送に従事、1991年にウシュホロドに戻つて自分の企業を起こす。1994年以降、アフガニスタン退役軍人同盟ザカルパッチャ支部の議長、1995年の補選でウシュホロド選挙区からウクライナ最高会議に当選。最高会議ではウクライナ社会党・農業党フラクションに属し、オレクサンドル・モローズ議長に近い立場をとつた。このようにスロボヂャニュクはシンドバッド的な冒険に溢れた人生を送つて来た若者であり、彼もまた一種のカリスマであることは政敵も認めている。また、市行政の裏方を務めてきたセンベルに比べれば、当初、知名度で勝つていたことも否定できない。その反面、彼が高等教育さえ修了していないことは、それなりのインテリであったラトウシュニヤクや、いぶし銀のようなセンベルにはない弱さを抱えていることを示している^{*96}。

ラトウシュニヤクの人気は主に大衆の間でのものであり、市のエリートのかなりの部分は、彼の「犯罪的」統治に眉をひそめていた。「ラトウシュニヤク事件」の捜査が本格化したことは、翌年の大統領選に向けたザカルパッチャの親クチマ勢力の並々ならぬ決意を示しており、これは市エリートを萎縮させるに十分であった。「州行政府党」＝メドヴェドチューク派が働きかけた結果、統一社会民主党とルフの市組織が、かねてから推すことを決めていた独自候補を見捨てて、センベルを支持するよう党の上級組織から強制された。その結果、両党の市組織は分裂した^{*97}。特に、それまでメドヴェドチューク派をラトウシュニヤクと大同小異の「マフィア」として非難し^{*98}、またメドヴェドチューク派の「ユダヤ性」と綱領的にも心情的にも相容れないルフの活動家にとっては、まさにそのメドヴェドチュークと（おそらく）裏取引したセンベルを支持することは耐え難いことだった。こうした不満を抑えるため、州組織の指導者であるピパシュが党の最高指導者チョルノヴィルまでも招いて、州・市党组织指導

*96 ラトウシュニヤク自身は、最初は二人のかつての部下の間での闘いに中立的な姿勢を見せたが、結局はスロボヂャニュクを支持した。これは一種の院政をひきたいという願望と一般に解釈され、すでにセンベル支持を表明していた市ソヴェトの多数派をますます追いやつた。投票日の直前にラトウシュニヤクに宛てられた「市ソヴェト代議員の公開状」を見よ：*Novyny Zakarpattyia*, 24 September 1998, p.2.

*97 *RIO-inform*, 3 October 1998, p.4.

*98 インタビュー：ピパシュ、ヴォロデーメル・ワシリオヴィチルフ・ザカルパッチャ州組織指導者、1999年6月15日、ウシュホロド市。

部の合同総会を開催してようやく、センベル支持を決定させるような有様であった^{*99}。このようなご苦労な手続きも、ルフのウシュホロド市組織の壊滅的な分裂を阻止するには至らなかった。逆に言えば、党分裂という犠牲を払っても、ラトウシュニヤク独裁を終わらせ、センベルの下で新たなパイの分配にあやかりたいと、統一社会民主党内、ルフ内のセンベル支持者は考えたのである。

ルフ以外の民族民主派はこの点では筋を通したが、そもそも彼らは四分五裂しており、四分五裂した状態のまま独自候補を立てたにすぎなかつた。ベヂの音頭で候補者調整が試みられ、民族民主系の候補者数名を招いて市民集会がもたれたが、この集会は、スロボヂャニユーク、センベルのいずれも支持しないと決議するにとどまつた^{*100}。なお、社会党の地方組織はスロボヂャニユークを、共産党はセンベルを支持した。

こうして、1994 年の州ソヴェト議長（知事）選挙、市長選挙が、州・市の土着エリートと民族民主派（土着エリートの目にはガリツィヤ的民族主義の侵入と映つたもの）との衝突であったとすれば、1998 年 9 月の市長選挙は、統一社会民主党=「州行政府党」と、ラトウシュニヤク路線の継承を掲げる「地元資本」派との間の衝突となつた。ここにおいては、「右・左」軸、「親露 vs. 民族主義」軸は関係なかつた。それは、左派がセンベル支持の共産党とスロボヂャニユーク支持の社会党に分化し、民族民主派がセンベル支持のルフと、独自候補擁立のそのほかの党派に別れたことに如実に示されている。

この構図の中、センベルは 10263 票、スロボヂャニユークは 9528 票獲得し、選挙はセンベルの辛勝に終わった^{*101}。センベル勝利のためおそらく最も大きな犠牲を払つたルフも、それに見合つた果実を得なかつた。たしかに、ルフの市組織が分裂した後に残留派の指導者となった V・コロリは、センベルの経済担当代理という要職に任命され、「入閣」した^{*102}。しかし、工学系の教育しか受けていないコロリを経済担当市長代理にしたのはセンベル一流の作戦だったのかもしれない。コロリは任務に堪えず、

*99 "Rukh vyznachyvya, vykhodyachy iz politychnoi neobkhidnosti," *Karpats'kyi holos*, 19-25 September 1998, p.1.

*100 *Sribna Zemlya*, 5 September 1998, p.4. この市長選挙の結果、第 3 位は民族民主系の婦人候補で 4151 票獲得、ベヂの得票数はその次で、2738 票にしかすぎなかつた。民族民主革命期のスターピレイヤーであり、1994 年には有力知事候補だった彼がここまで落ちぶれたのである。

*101 *Novyny Zakarpattyia*, 1 October 98, p.1.

*102 新市長センベルは、反ラトウシュニヤク統一戦線を形成した全ての政党組織から市長代理を出させることによって指導部を形成した。このため、ラトウシュニヤク時代には 3 人だった副市長（市長代理）が 9 人に急増した。

大統領選挙が迫る中（またルフ党首チョルノヴィルの事故死の後）、1999年春には体よく解任されてしまう。これと軌を一にするかのように、センベル市長は統一社会民主党への入党とクチマ再選への支持を表明し、クチマ立候補支持の署名集めに邁進した。前年になりふり構わず結成された反ラトウシュニヤク統一戦線であったが、大統領選挙が迫るにつれ、「隊列を純化」する必要が生まれたのであろう。

市権力という砦が陥落してもなお、旧ラトウシュニヤク派は意氣軒昂であった。彼らを励ましたのは、まさに市長選での敗北と同時に、統一社会民主党中央がオノペンコとマルチュークの追放、メドヴェドチューク派による指導部掌握によりガタガタしていたことである。市長選敗北の直後、州ソヴェトにおいて、ラトウシュニヤクのいわば後継者であるエドゥアルド・マトウヴィチュク代議員が、州国家行政府指導部に対する不信任決議を提出した。マトウヴィチュクは、趣旨説明で、大量のミネラル・ウォーターの州外搬出と州における木材の乱伐を指摘し^{*103}、メドヴェドチューク系企業の州での活動を、また外国資本に籠絡されたウスティチ州知事の対外経済政策を暗に批判した。投票結果は、出席 65 のうち不信任案支持が 15、保留が 10、棄権が 9、不信任案反対（つまりウスティチ支持）は半数にも満たない 31 にすぎなかつた^{*104}。ラトウシュニヤク派の市長選敗北直後にこの結果であるから、ウスティチ知事がいかに不人気だったかがわかる。

7. 「州行政府党」指導部の再編と大統領選挙（1999）

1999 年には、州知事が交替したことを始め、ウクライナ大統領選挙を意識して州国家機構、州支配党の双方で州の指導体制の再編が行われた。この事情を理解するために、やや遡って話を始めよう。

1998 年最高会議選挙の得票数において、クチマ与党である人民民主党が州で第 4 位でしかなかったことは、ウスティチ州知事を窮地においた。もちろん同党の得票率自体は全国平均を上回るものだったが、ウスティチが、クチマの政敵であるラザレンコやモローズと密接に結びついた「地元資本」派との闘争を効果的に組織していないこと、逆にウスティチの無能と腐敗が「地元資本」派の格好の攻撃材料となっていることは、クチマ大統領を苛立たせていた。ウスティチは最高会議選挙後に解任るべき知事のブラックリストに載っていたのである。

この憂き目を避けるために、選挙直後の 1998 年 4 月、ウスティチは統一社会民主

*103 RIO, 3 October 1998, p.5.

*104 RIO, 3 October 1998, p.1.

党の州組織の創設者にして指導者であったランドフスキイ元ウシュホロド市長（注82 参照）に働きかけて、同党の州指導者のポストを譲り受けてしまった。1997 年のメドヴェドチュークの当選以来、ザカルパッチャ州の統一社会民主党組織には旧ノメンクラトゥーラが大挙して入党し、同党は権力党として急成長していたから、永遠の素人政治家であるランドフスキイには、資金繰りや組織運営の点で手に負えなくなっていた。ランドフスキイは喜んで知事に党組織を譲り、自分はその代理となつた^{*105}。ウスティチが州の最大政党の指導者となったことは、翌年の大統領選挙でクチマのために票を動員できる知事になったことを意味している。おそらくこのために、ウスティチは、こののち 1 年余の間、知事として命脈を保つことになるのである。また、旧知のウスティチ知事が統一社会民主党州組織の指導者を兼ねることは、メドヴェドチュークにとっても願つたり叶つたりだった。

既述の通り、この春から秋にかけて、「地元資本」派=反クチマ派はウシュホロド市長選の敗北で大きく後退した。他方、ザカルパッチャの統一社会民主党組織は、多数の行政府幹部を入党させ、機関紙を創出し、ウシュホロド市の各所に豪華なオフィスを構え、権力党としてますます発展を遂げた。1999 年 4 月にキエフで開催されたクチマ再選支持ブロック「合意」の結成大会に、ザカルパッチャは、ウスティチ知事をはじめ堂々たる代表団を送り、東部では左翼候補に、ガリツィヤではルフ候補に圧されまくっていたクチマにとって、小州とはいえザカルパッチャが頼りになる味方であることが示された。にもかかわらず、クチマには、この州における自分の再選運動をウスティチ知事に任せた気はなかった。5 月 6 日、クチマは、ウスティチを解任して、それに替えて、州第 2 の市ムカーチェヴォの市長であった、1963 年生まれのヴィクトル・バローガ^{*106} を任命した。皮肉なことに、バローガは、生年、経歴共にクチマの昨日の天敵ラトウシュニヤクに酷似した、ビジネスマンあがりの市長であった。しかし彼とその取り巻きは、ビジネス感覚の財政政策によりムカーチェヴォ市の給料不払い問題を解決し、また、1998 年夏のカルパチヤ大水害の復旧事業を活発に行つたため、水害に関連して同地をたびたび訪れたクチマの信頼をかちえたのである。バローガはかねてより知事になるようクチマから説得されていた。まったく違法なことであるが、「国家行政府長官になってもムカーチェヴォ市長を辞めない」ことを条件に、バローガはこの説得をようやく受け容れた。半年後の大統領選挙におけるクチマ

*105 *Karpats'kyi holos*, 30 April - 8 May 1998; ランドフスキイからの聞き取り。ただし、あっさり責任放棄したランドフスキイは、自分の旧来の同志である「立場」活動家から突き上げられることになる (*Korzo*, 11 June 1998, p.4)。

*106 経歴は付録参照。

の敗色濃厚であった当時、バローガの「条件」は理解できないものではない。

州国家行政府長官の交代にあわせ、統一社会民主党の州指導部も変わらなければならなかった。ウスティチは辞任し、それにかわって、州行政府長官代理として統一社会民主党の州での常勝を組織面で支えてきたイワン・リザーク副知事が公式に州党の指導者となった。1999年6月11日午後8時、キエフからウシュホロド空港に飛來したメドヴェドチュークは、同日深夜、そうそうたる州エリートを揃えて統一社会民主党ザカルパッチャ州協議会を開催させた。そこで上記の人事交代を実現し、演説して、翌朝には再びキエフに飛び起った。こうした「来た、見た、勝った」型の指導スタイルは、政治家としてもビジネスマンとしても多忙を極めるメドヴェドチュークがザカルパッチャに来る際の常態となっている。かつてのウクライナ共産党中央委員会でさえ、ザカルパッチャ州党委員会をこのようには扱わなかっただろう。州エリートによるオートノミーの希求から始まったザカルパッチャ・リージョナリズムは、これにて完結したのだろうか。

その10月に行われた大統領選挙の決戦投票では、クチマは有効票の84%獲得した。これは、ガリツィヤ3州にのみ劣る、ウクライナ第4位の実績である^{*107}。ガリツィヤの選挙結果は、何としても共産党政権を阻止したい選挙民の心情の発露としてある程度は理解できるが、ザカルパッチャのこのような票の出方は、「州行政府党」による強力な動員以外にその理由は見あたらない。独立後のウクライナでは希にみる高揚を見せたザカルパッチャの競争的多元主義は、これにて完結したのだろうか。

8. まとめ

政党制各層間関係の視点からは、本稿で扱った三つのクリティカル・メントは、次のようにまとめることができる。1990年、ザカルパッチャ州党组织は、民族民主運動の猛攻を受けてウクライナ共産党中央が弱体化していたのを利用して、10年ぶりに地元エリートによる権力独占を回復した。当時攻勢的だった民族民主派でさえ、州の自律性回復の旗頭であったヴォロシチュク州共産党第一書記の州ソヴェト議長への立候補に対し対抗馬を立てることさえしなかった。他方、ウシュホロド市ソヴェトは反ノメンクラトゥーラを掲げるランドフスキケイ派に奪取されたが、同派は単一主権主義的ウクライナ民族主義者とは異なって、ザカルパッチャ邦自治を支持するような勢力であった。この時期の州権力と市庁の間の対立は土着エリートの内部対立であり、政党各層間関係の断絶は、中央とリージョンの間に横たわっていた。つまり、ザ

*107 UKL 65 (23 November 1999).

カルパッチャの州内政治は高度の自律性を獲得したのである。

1994年、すでに凋落傾向にあった民族民主派がこの自律性に挑戦したが、これは、州レベルでもウシュホロド市レベルでも退けられた。事態が決定的に変わったのは、州権力とウシュホロド市庁の対立が浮上し、それにやや遅れて前者が統一社会民主党メドヴェドチューク派=親クチマ派と結合したことである。これに対抗するために、「地元資本」派=市庁派は、オレクサンドル・モローズ、ユーリー・ブズドゥガン、エヴヘン・マルチューク、パヴロ・ラザレンコなどの中央レベルでのクチマの政敵と同盟した。以上の経過から、政党制各層間関係は活性化し、ザカルパッチャの州内政治は自律性を失う反面、それは、クチマ再選運動の文脈で全国政治の焦点となった。

エリートのクラン的な結合が公式の政党に転化するのは、第一には、少数派が多数派に挑戦する場合（1990年のルフトラントフスイケイ派=「立場」、1994年のキリスト教民主党、1998年の「新しいザカルパッチャ」）である。第二に、政党各層間の相互作用が活発化する場合であり、それは、本稿の事例に則せば、統一社会民主党メドヴェドチューク派の「領地」探し=下降フェイズ1（1997年）、同派による州選出の最高会議議席の過半数獲得=上昇フェイズ1（1998年春）、「地元資本」派の抵抗の粉砕=下降フェイズ2（1998年秋）、ザカルパッチャ州領地化を政治資源としたメドヴェドチューク派による統一社会民主党中央の乗っ取り=上昇フェイズ2（1998年秋）、そして大統領選挙におけるクチマ勝利のための拠点化=上昇フェイズ3（1999年）があげられる。州・ウシュホロド市間の政党制関係に目を移すと、ラトウシュニヤク派が「新しいザカルパッチャ」を組織して州ソヴェト選挙・最高会議選挙に挑戦したこと=上昇フェイズ（1998年春）、その後わずか半年足らずの間に「州行政党」=メドヴェドチューク派がラトウシュニヤク派による圧倒的な一党優位市政に楔を打ち込み、非常に競争的な市長選挙を実現したこと=下降フェイズ（1998年秋）が、上記の命題の例である。

こうして、1994年選挙までのザカルパッチャ政治が、州内の自律性を至上価値とした土着エリート内のカルテルによって特徴づけられるとするならば、メドヴェドチューク派のザカルパッチャ領地化が開始された1997年以降、政党各層間の相互作用は活発化し、それにともなって州エリート・クランの公式政党化も進んだのである。この転換は、ザカルパッチャの歴史的特殊性に根ざした自治邦スローガンや、州の「欧洲への近さ」を物心崇拝することの空しさを「州行政党」が悟った時期に対応している。結局のところ、ザカルパッチャを助けてくれるのは、欧洲ではなくキエフなのである。そして、この潮流に対抗する「地元資本」派も、ウスティチ=メドヴェドチューク派の買弁的な性格から自己を差別化するためにナショナリストイックな（ウクライナ民族主義的という意味ではなく、ウクライナ国家主義的な）スローガンに頼ったのである。このような事態の推移は、アジア環太平洋経済圏への幻想からさめた沿

海地方でナズドラチェンコ体制が固められていった経過に似ている。

公式政党がエリート・クランの外皮にすぎない場合が多いウクライナで、<図1>のエリート各層間関係と政党制各層間関係の間の境目が曖昧になることは言うまでもないが、首長任命制の下では、政党制各層間関係と政府間関係の間の境目も曖昧となることを本稿は示した。実際、クチマは、ザカルパッチャの有権者を動員するために、統一社会民主党のチャンネルを使うこともできれば、知事の任免権を使うこともできる。もちろん、この二つの方法を結合できればもっと効果的である。いずれにせよ、ウクライナにおける政党制の発達は、市民が権力から自立した政治資源を得るという意味での民主化だの市民社会の形成だのとは別の次元の現象だということは、いわずもがなとはいえておかなければならない。

以上にまとめたように、本稿は、政党制各層間関係の活発化と公式政党発生の間の正の相関関係を実証したが、それでもなお、ザカルパッチャのリージョン政党制の性格規定は、その存否自体も含め曖昧なままに残されている。第一に、「万人の万人に対する闘争」の中で、複数党派の存在は正当なものとして認められず、第二に、中央政党による系列化が地方政党の安定的な成長を保証していない。票の出方は選挙のたびに地滑り的に変わっている。1998年から1999年にかけての州政の展開の延長線上には、19世紀後半のアメリカ南部のような、全国レベルでの複数政党制とリージョン・レベルでの不寛容で圧倒的な一党優位が結合した像がそびえているが、「地元資本」派が力を盛り返したり、「州行政府党」が再び自律性を希求し始める可能性も否定できない。前者の場合は「万人の万人に対する闘争」が再開されるだろうし、後者の場合は、州内政治は自律性をある程度回復し、中央レベルでの競争的政党制とリージョン・レベルでの多党相乗りの結合に特徴づけられる日本型の政党システムが生まれるかもしれない。三つの中では、最後のシナリオの確率が最も低いだろうが。いずれにせよ、政党制各層間関係の活発化にもかかわらず、ウクライナ政党制が空間的にホモジニアスになることはないだろう。各層が独自の論理で動いていくのである。そしてこのことは、ウクライナの国家統合の危機を全く意味しない。

メドヴェドチューク派がザカルパッチャに目を付けたことは慧眼であった。たとえばドネツク州やキエフ市を買い取ることは、ザカルパッチャに投入したカネの「十倍を積んでも無理だったろう」と言われる。他方、キエフ市やガリツィヤのような反ユダヤ主義的なリージョンには、メドヴェドチューク派は浸透できなかっただろう。そのことは、1999年キエフ市長選挙におけるスールキスの惨敗に示される通りである。ザカルパッチャのように、貧しく、民族的にコスマポリタンな土地が必要だったのである。ザカルパッチャの州エリートにとっても、メドヴェドチューク派は、その富裕さを度外視しても、幹部政策の自律性に搖さぶりをかけるかつてのバンドロフスキイ第一書記や、ザカルパッチャにとって危険な民族排外主義を持ち込もうとするガリ

ツィヤ流民族主義者と比べれば、よりプラグマティックで望ましい身売り相手であった。ただし、このことは、ザカルパッチャ・エリートを一千年にわたって絶滅・同化から救ってきた、「余所者」に対する生体免疫のメカニズムから、メドヴェドチューク派を無条件に守るものではない。